2026 年 10 月 27 日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2026 年度 第 2 四半期決算の概要
   2027 年 3 月期 第 2 四半期決算短信
2.「資本コストや株価を意識した経営」に関する４年目の現状と今後の取組みについて
3. 日経半導体株指数先物の上場について

※上記項目のうち１は１２：００公表、２・３は１５：３０公表

以　上

2026年度 第２四半期決算の概要

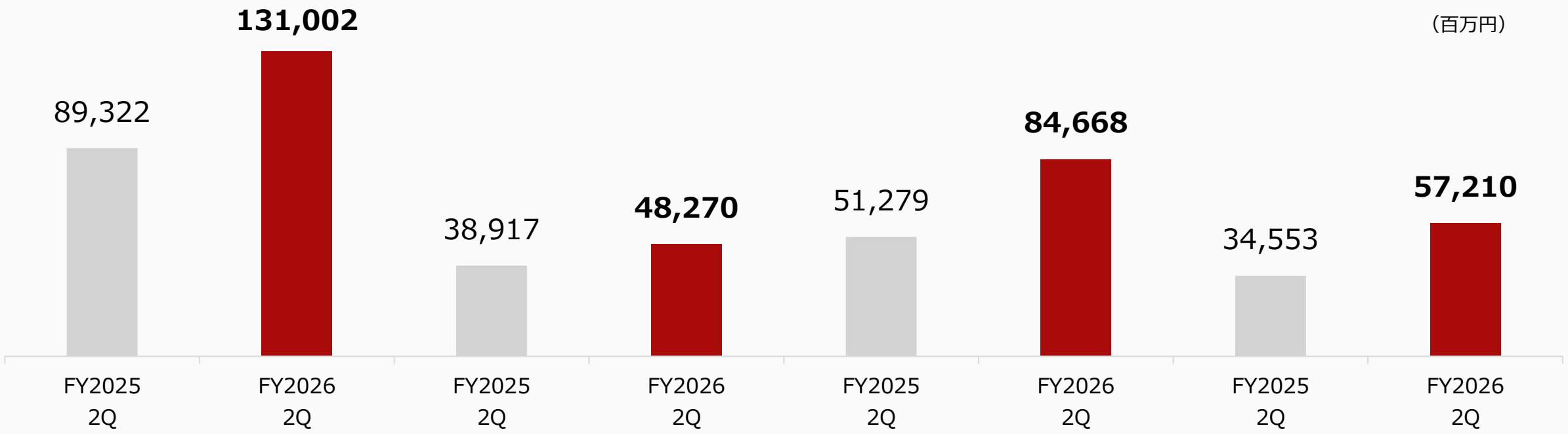
株式会社日本取引所グループ

2026年10月27日

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

業績ハイライト

営業収益	営業費用	営業利益	当期利益*
46.7% **Up**	24.0% Up	**65.1**% **Up**	**65.6**% **Up**



＊ 親会社の所有者帰属分

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

2026年度の業績予想

- 2026年9月24日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」からの変更は無し。

	2025年度	2026年度予想		
		7月28日修正	**9月24日修正**	7月28日修正予想比
営業収益（百万円）	198,735	241,500	**252,500**	+4.6 %
営業費用（百万円）	83,598	97,500	**100,000**	+2.6 %
営業利益（百万円）	116,289	145,500	**154,500**	+6.2 %
当期利益*1（百万円）	79,139	98,500	**105,000**	+6.6 %
１株当たり当期利益	76.81 円	96.40 円	**102.88 円**	-
１株当たり配当	61 円	77 円	**82 円**	+6.5 %
配当性向	79.4%	80%程度	**80%程度**	-

主な商品の一日平均売買代金・取引高等

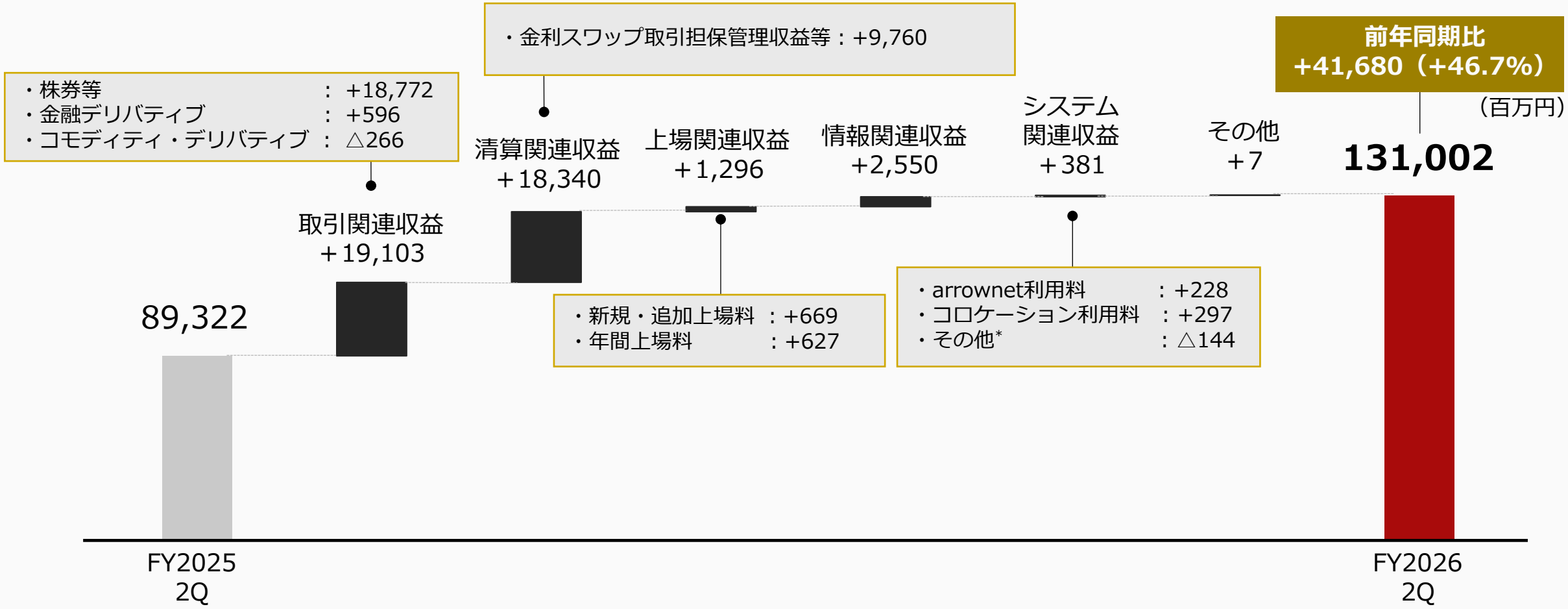
	2025年度	2026年度予想		
		7月28日修正	**9月24日修正**	7月28日修正予想比
株券等*2 （売買代金）	7兆5,243 億円	10兆2,000 億円	**11 兆円**	+7.8 %
TOPIX先物（取引高）	89,529 単位	87,000 単位	**88,000 単位**	+1.1 %
日経225先物*3（取引高）	137,175 単位	136,000 単位	**133,000 単位**	△2.2 %
日経225オプション （取引金額）	288 億円	300 億円	**385 億円**	+28.3 %
長期国債先物（取引高）	45,286 単位	51,000 単位	**52,000 単位**	+2.0 %

*1 親会社の所有者帰属分
*2プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF、ETN、REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。
*3 日経225mini （10分の1で計算）及び日経225マイクロ先物（100分の1で計算）を含む。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

営業収益の状況

- 日本株市場の活況を受けて、取引及び清算関連収益が拡大。
- 金利スワップ取引の担保管理から得る収益等が清算関連収益の増加に寄与。

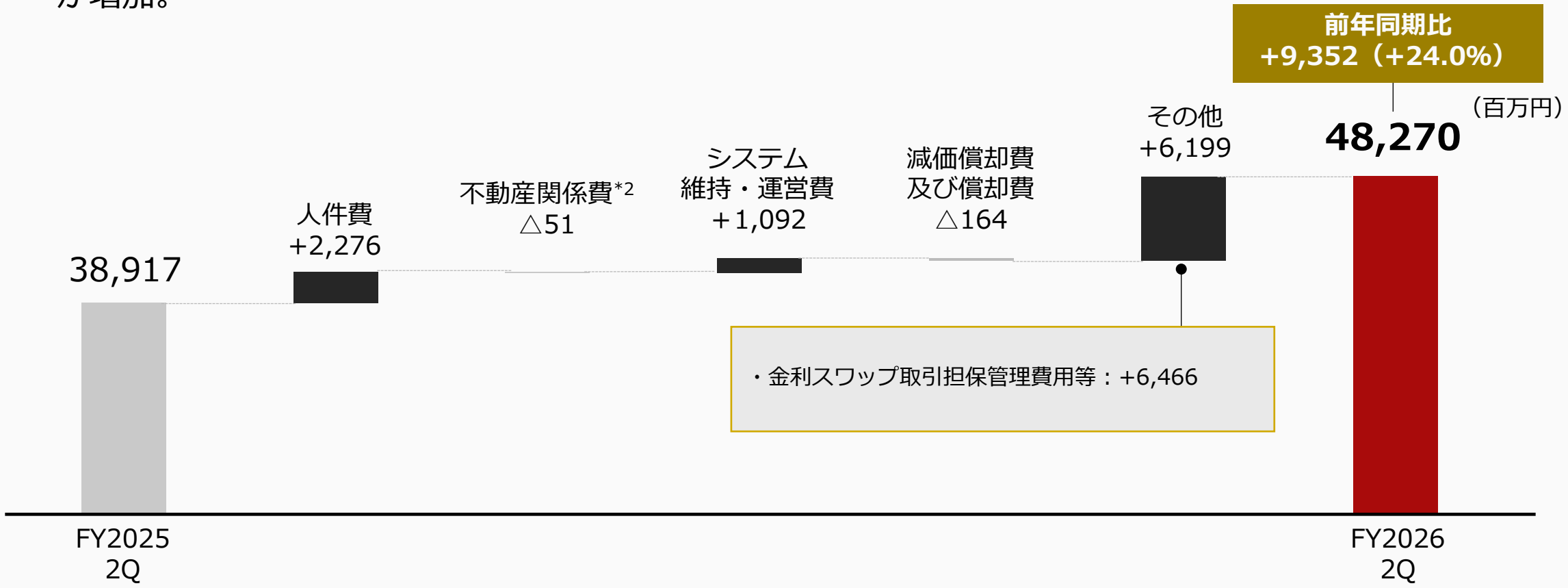


* システム開発・運用に係る収入等

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

営業費用の状況

- 賃上げ等の影響により、人件費が増加。
- 各システムの維持保守費用の増加により、システム維持・運営費が増加。
- 金利スワップ取引の担保管理にかかる清算参加者への返戻額*1の増加等により、その他の営業費用が増加。

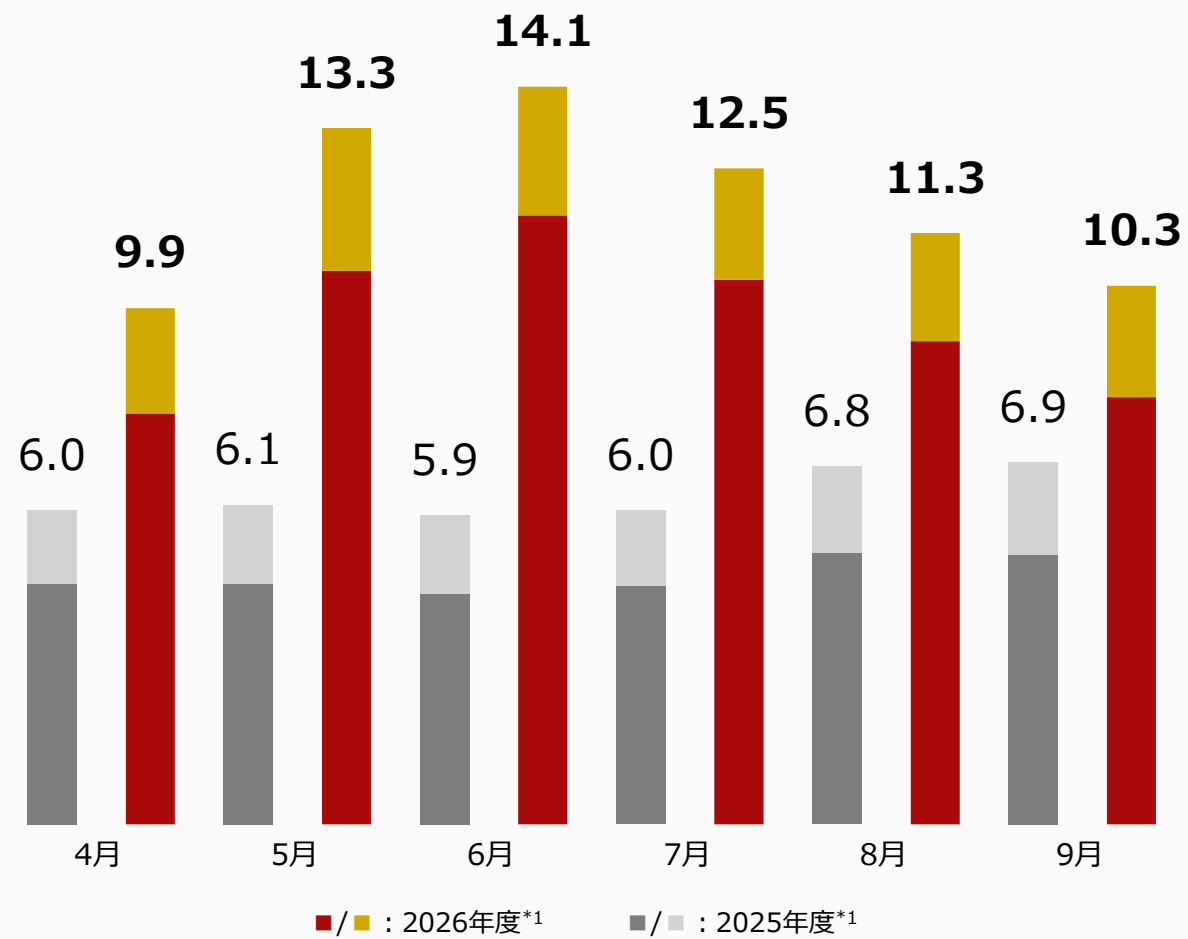


*1 金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。
*2 IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

市況動向（現物）

株券等一日平均売買代金（兆円）の推移



*1 赤色・濃いグレーはそれぞれ2026年度・2025年度におけるプライム市場（立会内における内国株）の売買代金。

市場区分別の一日平均売買代金

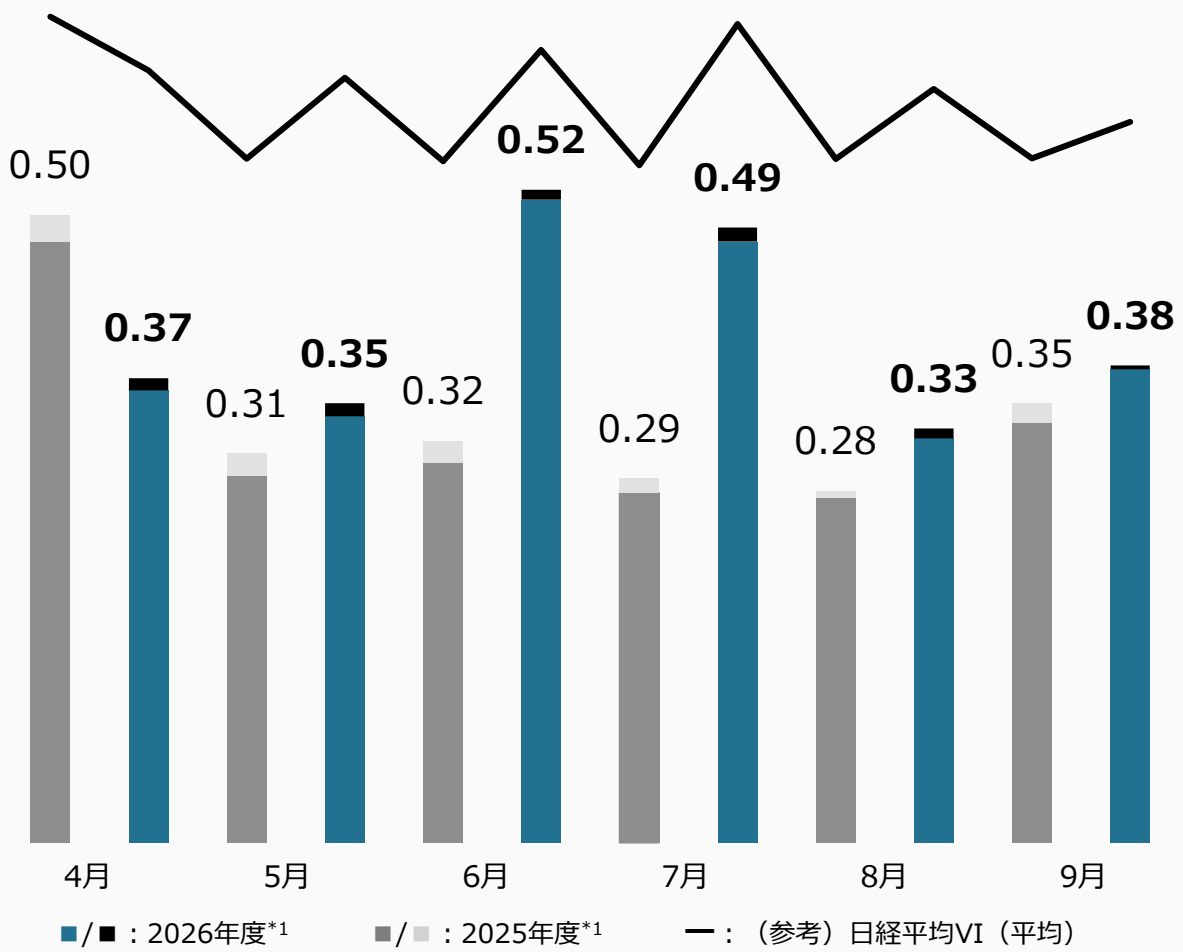
		FY2025 2Q	FY2026 2Q	FY2026 前年同期比
立会内	プライム内国株	4.75 兆円	**9.66 兆円**	+103.6 %
	スタンダード	1,864 億円	**1,987 億円**	+6.6 %
	グロース	2,037 億円	**2,080 億円**	+2.1 %
	ETF・ETN等	2,481 億円	**4,347 億円**	+75.2 %
立会外		8,596 億円	**13,593 億円**	+58.1 %
株券等（立会内外）全体*2		6.28 兆円	**11.90 兆円**	+89.5 %

*2 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF、ETN、REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

市況動向（デリバティブ）

月間取引高（億単位）の推移



*1 青色・濃いグレーはそれぞれ2026年度・2025年度における金融デリバティブの取引高。

主な商品の一日平均取引高等

	FY2025	FY2026	
	2Q	2Q	前年同期比
TOPIX先物（ラージ）	8.6 万単位	**8.9 万単位**	**+3.1 %**
日経225先物（ラージ）	6.0 万単位	**5.4 万単位**	**△10.2 %**
日経225（mini）	70.3 万単位	**67.8 万単位**	**△3.5 %**
日経225オプション	239 億円	**407 億円**	**+70.7 %**
長期国債先物（ラージ）	4.1 万単位	**5.4 万単位**	**+31.0 %**
金融デリバティブ合計取引高	1.96 億単位	**2.38 億単位**	**+21.8 %**
取引単位換算後*2	0.46 億単位	**0.45 億単位**	**△0.9 %**
金先物（標準）	3.3 万単位	**1.3 万単位**	**△61.4 %**
原油先物	0.4 万単位	**0.3 万単位**	**△34.7 %**
コモディティ・デリバティブ合計取引高	832 万単位	**440 万単位**	**△47.1 %**
取引単位換算後*2	633 万単位	**271 万単位**	**△57.1 %**

*2 各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

ディスクレーマー

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc.

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名　　株式会社　日本取引所グループ　　上場取引所　東
コード番号　　8697　　ＵＲＬ　https://www.jpx.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役兼代表執行役グループＣＥＯ　（氏名）山道　裕己
問合せ先責任者　（役職名）広報・ＩＲ部長　（氏名）高田　雅裕　（TEL）03（3666）1361

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	131,002	46.7	84,668	65.1	85,469	66.0	58,529	63.8	57,210	65.6	58,513	63.8
2026年３月期中間期	89,322	9.2	51,279	7.5	51,487	7.9	35,721	7.9	34,553	6.9	35,715	8.0

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	55.95	―
2026年３月期中間期	33.46	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	57,979,495	359,180	345,266	0.6
2026年３月期	71,599,566	357,609	345,015	0.5

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報－（２）財政状態に関する説明」をご参照ください。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	36.00	61.00
2027年３月期	―	41.00			
2027年３月期（予想）			―	41.00	82.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,500	27.1	154,500	32.9	156,500	33.9	107,000	31.4	105,000	32.7	102.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,031,785,336株	2026年３月期	1,031,785,336株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	13,086,503株	2026年３月期	3,857,437株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,022,517,021株	2026年３月期中間期	1,032,700,335株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書 …… 7
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（営業収益） …… 11
（営業費用） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の連結業績は、営業収益は1,310億２百万円（前年同期比46.7%増）、営業費用が482億70百万円（前年同期比24.0%増）となったため、営業利益は846億68百万円（前年同期比65.1%増）、税引前中間利益は854億69百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する中間利益は572億10百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

（営業収益の状況）

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当中間連結会計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比54.9%増の538億70百万円となりました。

取引関連収益の内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	
			増減（%）
取引関連収益	34,767	53,870	54.9
取引料	29,125	47,408	62.8
現物	24,223	42,210	74.3
金融デリバティブ	4,324	4,893	13.1
TOPIX先物取引	869	873	0.4
日経平均株価先物取引（注）	1,702	1,689	△0.8
日経平均株価指数オプション取引	1,090	1,188	8.9
長期国債先物取引	969	1,249	28.9
その他	△307	△107	－
コモディティ・デリバティブ	577	304	△47.2
基本料	478	481	0.6
アクセス料	3,087	3,770	22.1
売買システム施設利用料	2,025	2,161	6.7
その他	50	48	△3.6

（注）　日経225mini及び日経225マイクロ先物取引を含めております。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当中間連結会計期間の清算関連収益は、前年同期比79.5%増の413億99百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当中間連結会計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことなどから、前年同期比16.4%増の91億98百万円となりました。

上場関連収益の内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	
			増減（%）
上場関連収益	7,902	9,198	16.4
新規・追加上場料	1,215	1,884	55.0
年間上場料	6,686	7,314	9.4

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当中間連結会計期間の情報関連収益は、相場情報料及び指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比15.7%増の188億31百万円となりました。

⑤システム関連収益

システム関連収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当中間連結会計期間のシステム関連収益は、前年同期比5.6%増の72億37百万円となりました。

システム関連収益の内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	
			増減（%）
システム関連収益	6,855	7,237	5.6
arrownet利用料	1,801	2,029	12.7
コロケーションサービス利用料	3,194	3,492	9.3
その他	1,859	1,715	△7.8

（営業費用の状況）

当中間連結会計期間の人件費は、前年同期比20.3%増の134億92百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比10.6%増の114億７百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比1.4%減の89億19百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比73.3%増の144億50百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び資本の状況）

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当中間連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆6,200億71百万円減少し、57兆9,794億95百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ43億84百万円増加し、4,580億46百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆6,216億41百万円減少し、57兆6,203億14百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ９億35百万円増加し、1,141億８百万円となりました。

当中間連結会計期間末の資本は、配当金の支払及び自己株式の取得により減少した一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ15億70百万円増加し、3,591億80百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、3,312億32百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	57,979,495（458,046）	359,180（331,232）	345,266（317,318）	0.6（69.3）
2026年３月期	71,599,566（453,661）	357,609（329,661）	345,015（317,067）	0.5（69.9）

（注）　各指標における（ ）内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2026年９月24日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」（以下、「前回開示資料」といいます。）に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の１日平均売買代金・取引高について、株券等（注１）が11兆円、長期国債先物取引が52,000単位、TOPIX先物取引が88,000単位、日経平均株価先物取引（注２）が133,000単位、日経平均株価指数オプション取引が385億円であることを前提に策定しております。

（注１）　プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金（立会内外含みます。）。

（注２）　日経225mini及び日経225マイクロ先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

なお、当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としております。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,471	141,854
営業債権及びその他の債権	24,666	23,627
清算引受資産	63,401,208	51,210,758
清算参加者預託金特定資産	7,716,198	6,282,191
信認金特定資産	549	550
その他の金融資産	164,010	139,410
その他の流動資産	3,990	2,765
流動資産合計	71,421,095	57,801,159
非流動資産		
有形固定資産	12,264	10,366
のれん	69,360	69,360
無形資産	30,286	30,626
退職給付に係る資産	－	49
持分法で会計処理されている投資	21,276	22,392
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,617	3,591
その他の非流動資産	6,816	6,888
繰延税金資産	6,900	7,113
非流動資産合計	178,471	178,336
資産合計	71,599,566	57,979,495

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,668	7,643
社債及び借入金	52,493	52,497
清算引受負債	63,401,208	51,210,758
清算参加者預託金	7,716,198	6,282,191
信認金	549	550
取引参加者保証金	10,827	12,705
未払法人所得税等	23,404	28,053
その他の流動負債	16,687	14,018
流動負債合計	71,230,038	57,608,419
非流動負債		
退職給付に係る負債	7,484	7,597
その他の非流動負債	4,313	4,195
繰延税金負債	120	102
非流動負債合計	11,918	11,895
負債合計	71,241,956	57,620,314
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,929	38,923
自己株式	△4,092	△23,885
その他の資本の構成要素	625	610
利益剰余金	298,052	318,118
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,015	345,266
非支配持分	12,594	13,913
資本合計	357,609	359,180
負債及び資本合計	71,599,566	57,979,495

（２）要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
収益		
営業収益	89,322	131,002
その他の収益	198	507
収益計	89,520	131,509
費用		
営業費用	38,917	48,270
その他の費用	3	51
費用計	38,921	48,321
持分法による投資利益	680	1,480
営業利益	51,279	84,668
金融収益	345	995
金融費用	137	194
税引前中間利益	51,487	85,469
法人所得税費用	15,765	26,940
中間利益	35,721	58,529
中間利益の帰属		
親会社の所有者	34,553	57,210
非支配持分	1,168	1,319
中間利益	35,721	58,529
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	33.46	55.95
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

（３）要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
中間利益	35,721	58,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△6	△15
その他の包括利益（税引後）	△6	△15
中間包括利益	35,715	58,513
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,546	57,194
非支配持分	1,168	1,319
中間包括利益	35,715	58,513

（４）要約中間連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536
中間利益	－	－	－	－
その他の包括利益（税引後）	－	－	－	△6
中間包括利益合計	－	－	－	△6
自己株式の取得	－	－	△20,514	－
配当金の支払	－	－	－	－
その他	－	△5	708	－
所有者との取引額合計	－	△5	△19,805	－
2025年９月30日時点の残高	11,500	38,929	△24,110	529

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	294,157	340,823	10,324	351,148
中間利益	34,553	34,553	1,168	35,721
その他の包括利益（税引後）	－	△6	－	△6
中間包括利益合計	34,553	34,546	1,168	35,715
自己株式の取得	－	△20,514	－	△20,514
配当金の支払	△30,292	△30,292	－	△30,292
その他	－	702	－	702
所有者との取引額合計	△30,292	△50,104	－	△50,104
2025年９月30日時点の残高	298,418	325,266	11,492	336,758

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	11,500	38,929	△4,092	625
中間利益	―	―	―	―
その他の包括利益（税引後）	―	―	―	△15
中間包括利益合計	―	―	―	△15
自己株式の取得	―	―	△20,514	―
配当金の支払	―	―	―	―
その他	―	△5	721	―
所有者との取引額合計	―	△5	△19,793	―
2026年９月30日時点の残高	11,500	38,923	△23,885	610

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	298,052	345,015	12,594	357,609
中間利益	57,210	57,210	1,319	58,529
その他の包括利益（税引後）	―	△15	―	△15
中間包括利益合計	57,210	57,194	1,319	58,513
自己株式の取得	―	△20,514	―	△20,514
配当金の支払	△37,144	△37,144	―	△37,144
その他	―	715	―	715
所有者との取引額合計	△37,144	△56,943	―	△56,943
2026年９月30日時点の残高	318,118	345,266	13,913	359,180

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
取引関連収益	34,767	53,870
清算関連収益	23,059	41,399
上場関連収益	7,902	9,198
情報関連収益	16,280	18,831
システム関連収益	6,855	7,237
その他	457	464
合計	89,322	131,002

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
人件費	11,216	13,492
システム維持・運営費	10,315	11,407
減価償却費及び償却費	9,048	8,919
その他	8,337	14,450
合計	38,917	48,270

PRESS RELEASE
日本取引所グループ プレスリリース

株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel：03-3666-1361（代表）

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel：+81-3-3666-1361

URL: https://www.jpx.co.jp/

2026年10月27日

各　位

株式会社東京証券取引所

「資本コストや株価を意識した経営」に関する４年目の現状と今後の取組みについて

東京証券取引所（以下「東証」という。）では、2023年３月から、プライム及びスタンダード上場会社の皆様に「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた対応をお願いしております。

今年で４年目を迎え、多くの企業の皆様において取組みが進展しており、投資家からも、そうした意識の変化や取組みの進展を評価する声が多く寄せられるとともに、実際に、積極的に取組みを進める企業を中心として、資本収益性や市場評価の向上が見られています。

このたび、企業や投資家をはじめとする市場関係者の皆様の今後の取組みや対話にお役立ていただくため、これまでの進捗や課題、今後の東証の取組み等について取りまとめましたので、お知らせいたします。

東証では、今後も、各社の状況に応じた参考事例や取組みのポイントの提供、各種セミナーなどを通じて、企業の皆様の持続的な取組みを後押ししてまいります。

また、国内外の投資家に対して、日本企業の取組みの進捗を広く発信していくとともに、実効的な対話の実現に向けて、企業の声のフィードバックを継続してまいります。

【別紙資料】

「資本コストや株価を意識した経営」に関する４年目の現状と今後の取組みについて

以　上

【本件に関するお問合せ先】
株式会社東京証券取引所　上場部
電　話：０３－３６６６－０１４１（代表）
Email：jojo-kikaku@jpx.co.jp

「資本コストや株価を意識した経営」に関する４年目の現状と今後の取組みについて

東京証券取引所　上場部

2026年10月27日

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

サマリー

要請から4年目、積極的に取組み・開示を進める企業を中心に、資本収益性・市場評価が向上

多くの企業で取組み・開示が進展する一方、その進捗や成果には企業間で差。
投資家の関心が具体的な取組みの実行や継続へと移る中、各社の現在地に応じ、取組みの実行・高度化を後押し。

1. これまでの進展 | 取組みの広がりと改善の進展

プライムの開示率は **94%** まで到達
時価総額ベースでプライム・スタンダード合計の **97%**をカバー p.4 p.5

開示済み企業の株価パフォーマンスは、
未開示・検討中の企業を上回る傾向 p.6

PBR・ROEは**全体として改善傾向**
特に、**継続的にアップデートに取り組む企業**で改善が進展 p.8

2. 現在地と課題 | 次の焦点は取組みの「実行」と「継続」へ

開示後もブラッシュアップに取り組む企業が多い一方、
1年以上アップデートしていない企業も一定数存在 p.4

スタンダードや規模の小さい企業では、
取組みの遅れやリソース面の課題 p.20

日本企業のボリュームゾーンは「PBR1～2倍・ROE8～15%」である一方、**欧米では「PBR2倍以上・ROE15%以上」に多くの企業**が分布し、**依然として大きな差** p.10

投資家からは**成長投資やポートフォリオ改革など具体的な行動**や**取組みの持続的な推進への期待**が寄せられている p.16

3. 今後の方針 | 各社の現在地に応じて、取組みを後押し p.18

開示済み企業

持続的な取組みの推進・ブラッシュアップを後押し

投資家が評価する事例を提供するとともに、セミナーや投資家との対話会などを通じて、取組みの高度化・継続をサポート

開示していない企業

第一歩に向けた働きかけを強化

各社の実態・認識を把握しつつ、ガイド・事例を提供するとともに、セミナー、個社訪問などを通じて、取組み・開示の第一歩をサポート

投資家

国内外の投資家へ進捗発信、企業の声のフィードバックを継続

企業の取組みの進捗を積極的に発信するとともに、企業の声を投資家にフィードバックし、実効的な対話を後押し

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

要請から４年目の状況

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

直近1年間（2025年9月～2026年8月）における企業の動き

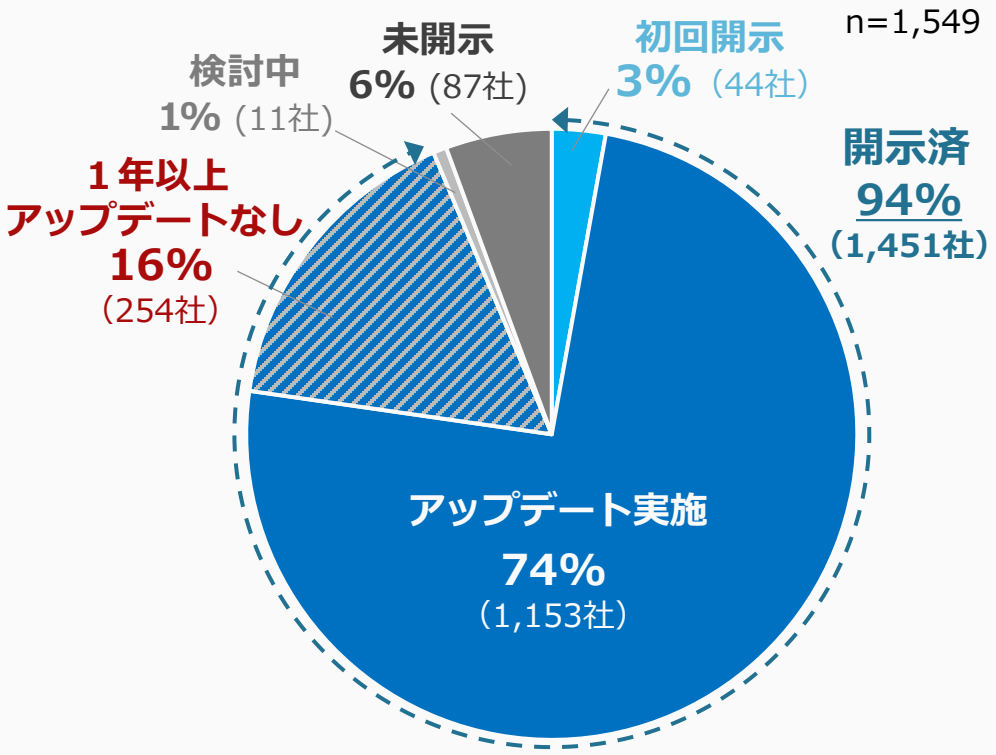
◆ **プライム**では、**開示率は９４％まで到達**

➢ 開示済み企業のうち、**1,１５３社がアップデートを行う**一方、**２５４社が1年以上アップデートを行っていない**

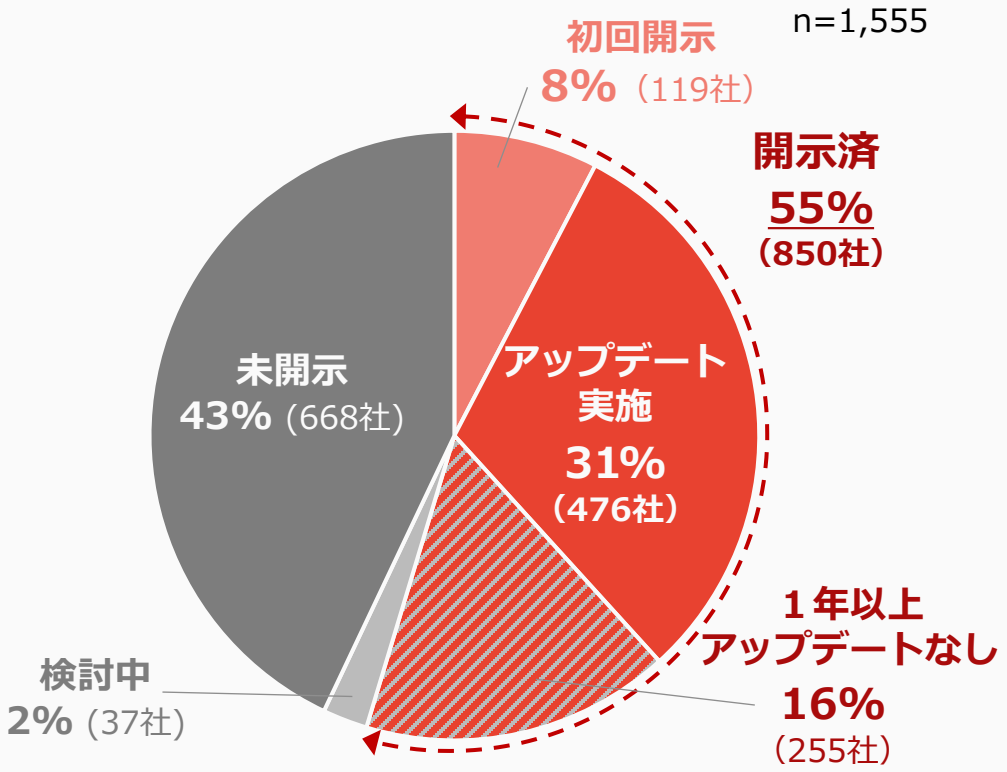
◆ **スタンダード**では、１１９社が新たに開示したものの、**開示率は５５％にとどまる**

➢ 開示済み企業のうち、**４７６社がアップデートを行う**一方、**２５５社が１年以上アップデートを行っていない**

プライム



スタンダード



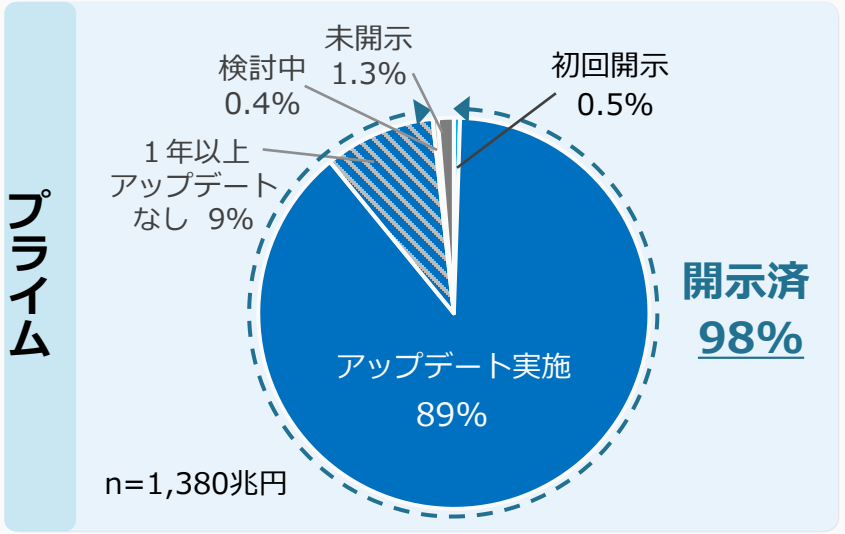
※ 直近１年間

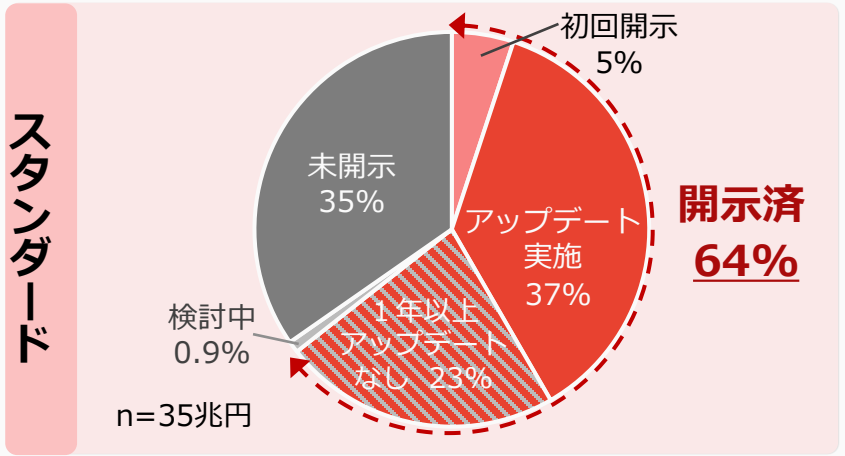
© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

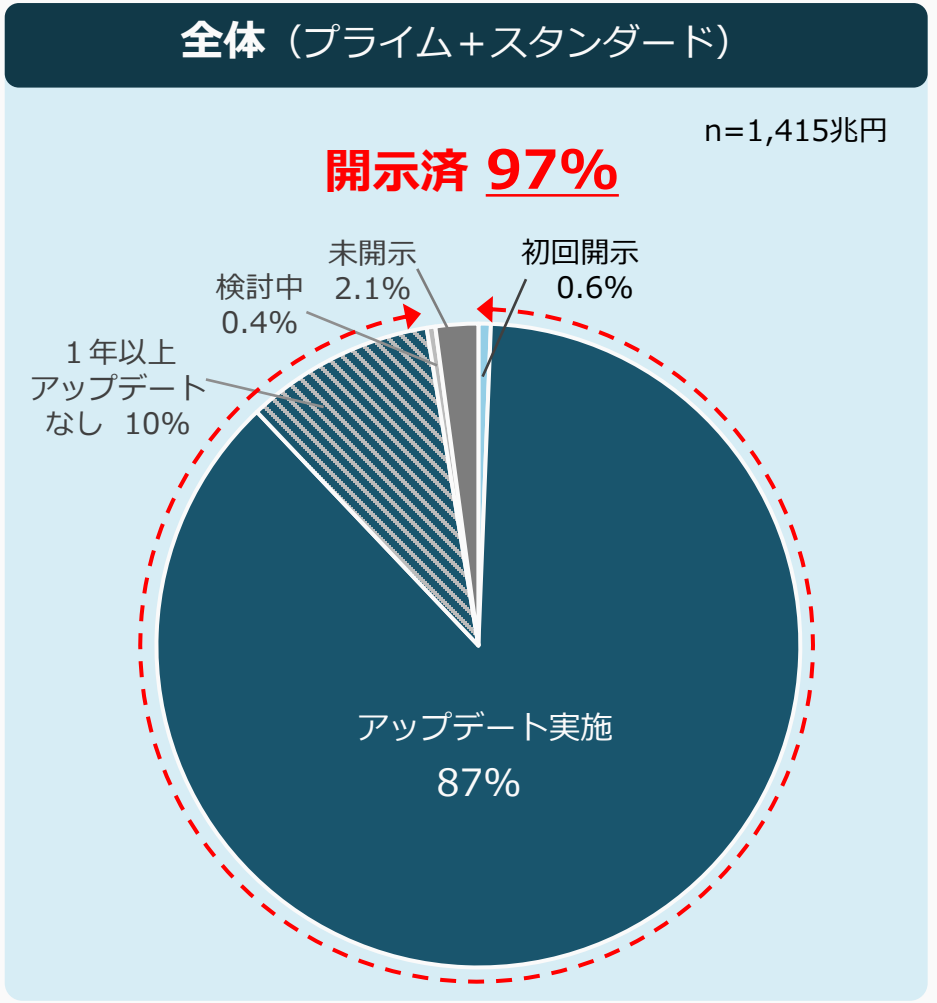
参考：時価総額ベースの開示状況

◆ **時価総額ベースで開示率**を見ると、**プライム**は**９８％**、**スタンダード**は**６４％**

⇒ **全体（プライム+スタンダード）の開示率は９７％**







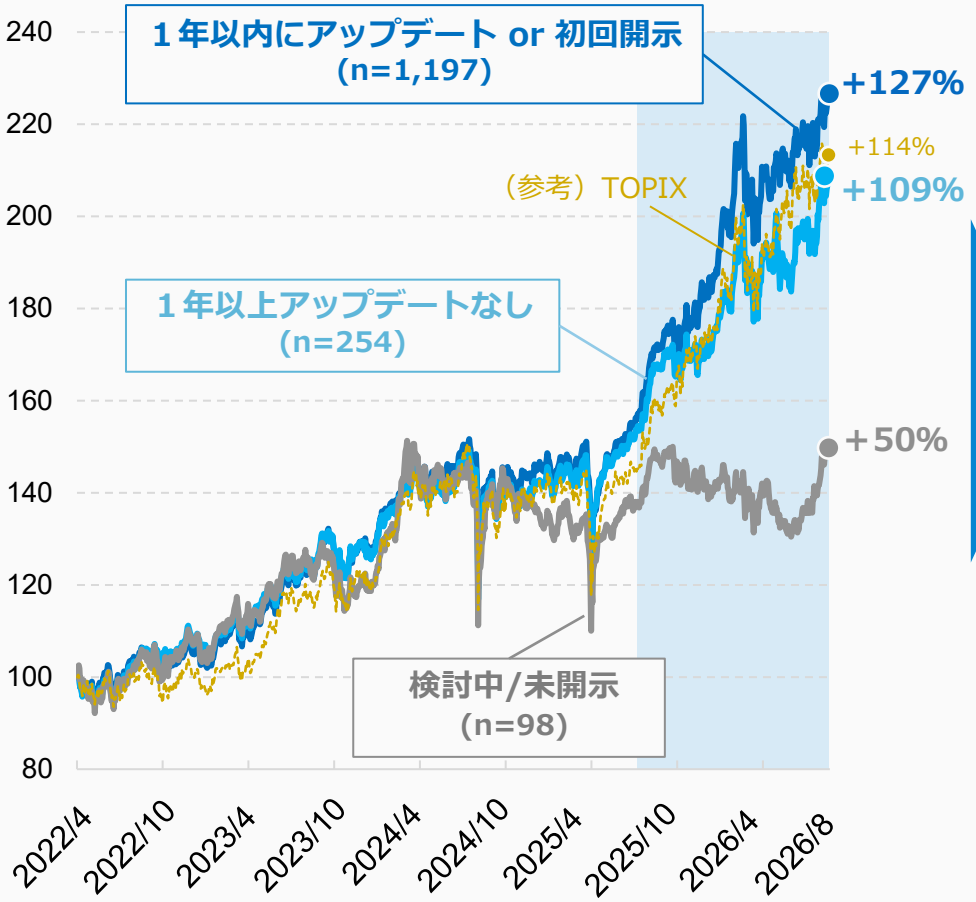
※ QUICKから取得したデータを東証で加工
※ 時価総額は2026年８月31日時点のもの

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

市場区分見直し後の株価推移：プライム

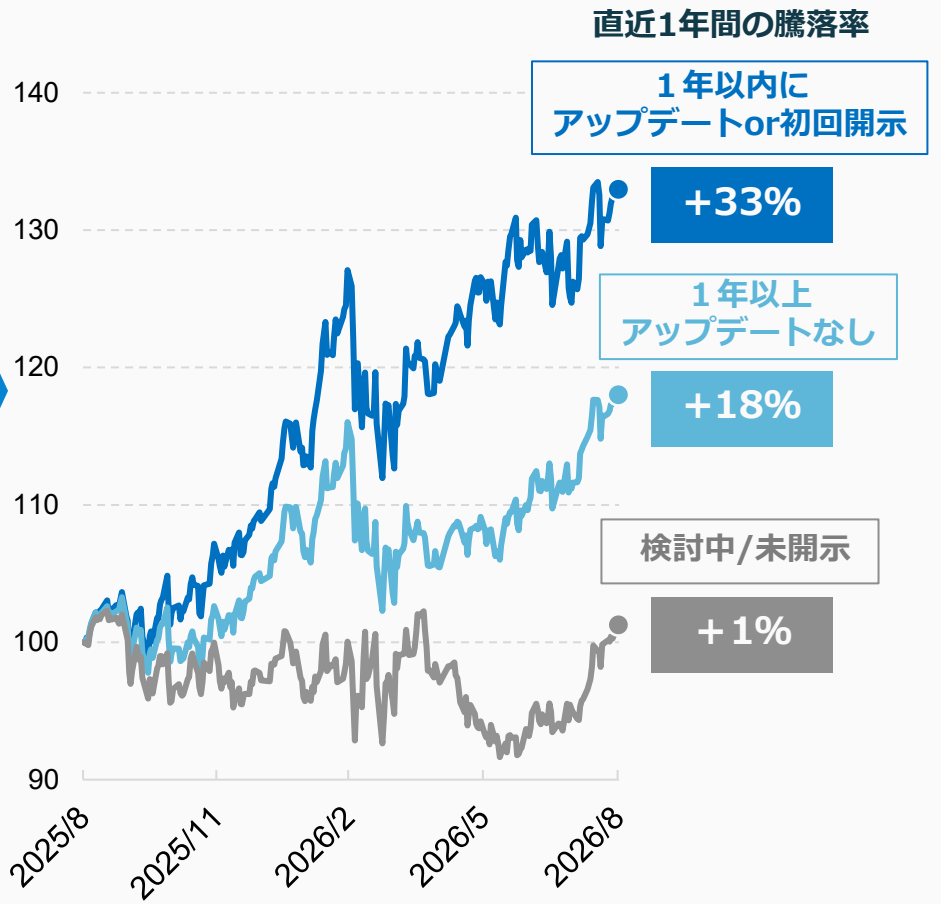
- **開示済み企業の株価パフォーマンスは、未開示・検討中の企業を上回る**
- 特に直近１年間では、開示済み企業の中でも、**１年以内にアップデート又は初回開示を行った企業が、１年以上アップデートを行っていない企業を上回る**

2022年4月以降の推移　（2022年4月1日＝100）



拡大

直近1年間の推移（2025年8月末～2026年８月末）　（2025年8月31日＝100）



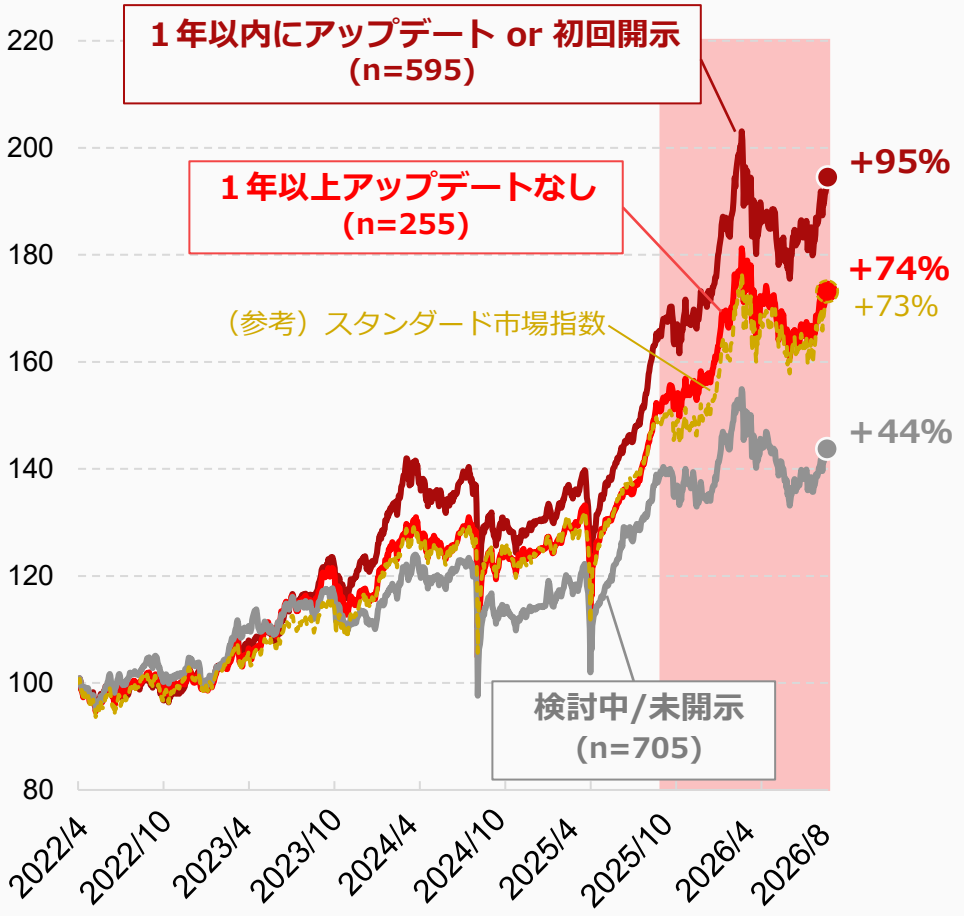
※ QUICKから取得したデータを東証で加工。分類ごとの株価推移を試算（等ウエイト）
※ 対象は2026年8月31日時点で上場している企業

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

市場区分見直し後の株価推移：スタンダード

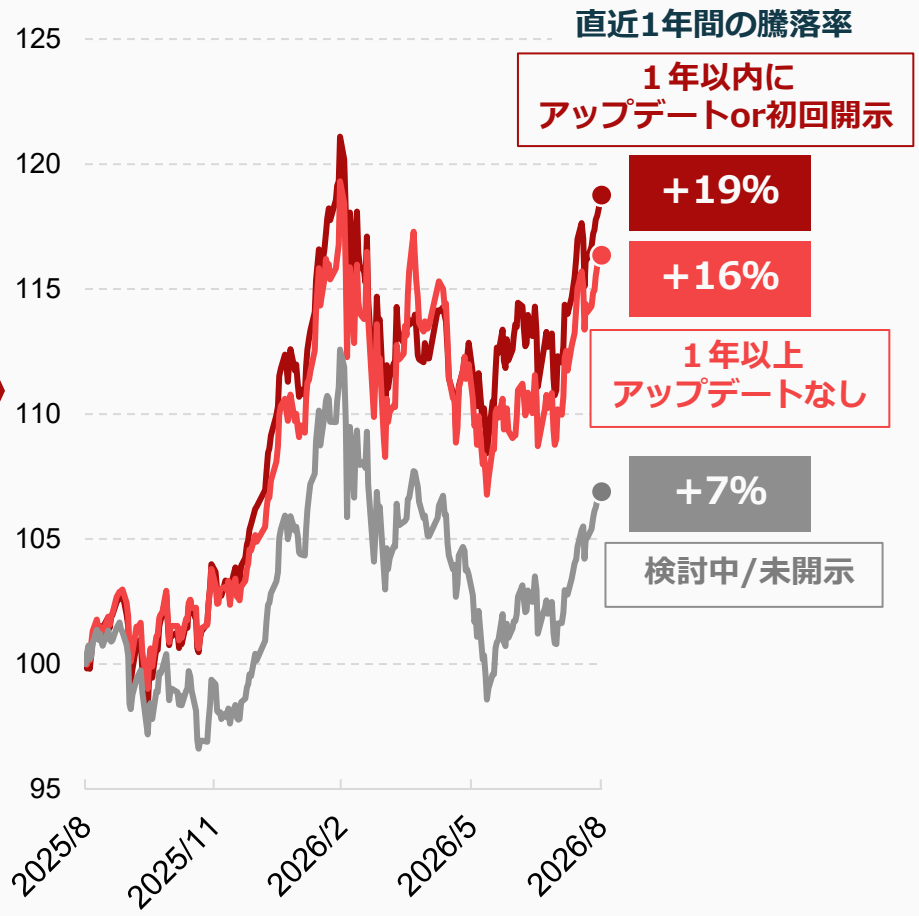
- プライムと同様、**開示済み企業の株価パフォーマンスは、未開示・検討中の企業を上回る**
- 直近１年間では、プライムに比べて差は小さいものの、**１年以内にアップデート又は初回開示を行っている企業の株価パフォーマンスが最も良好**

2022年4月以降の推移　（2022年4月1日＝100）



拡大

直近1年間の推移（2025年8月末～2026年８月末）　（2025年8月31日＝100）



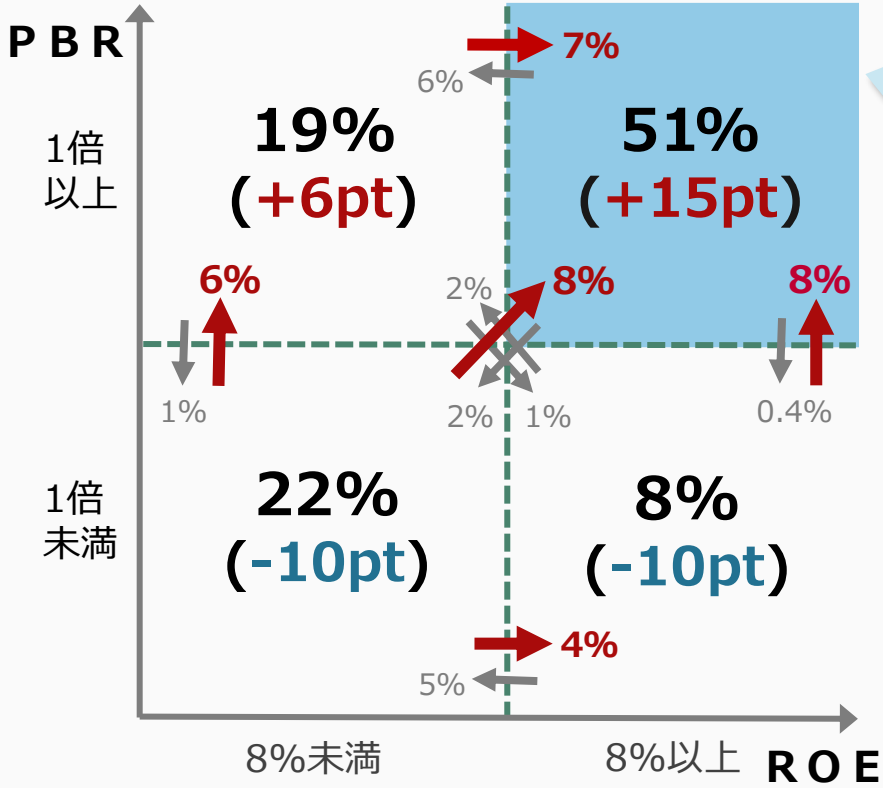
※ QUICKから取得したデータを東証で加工。分類ごとの株価推移を試算（等ウエイト）
※ 対象は2026年8月31日時点で上場している企業

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

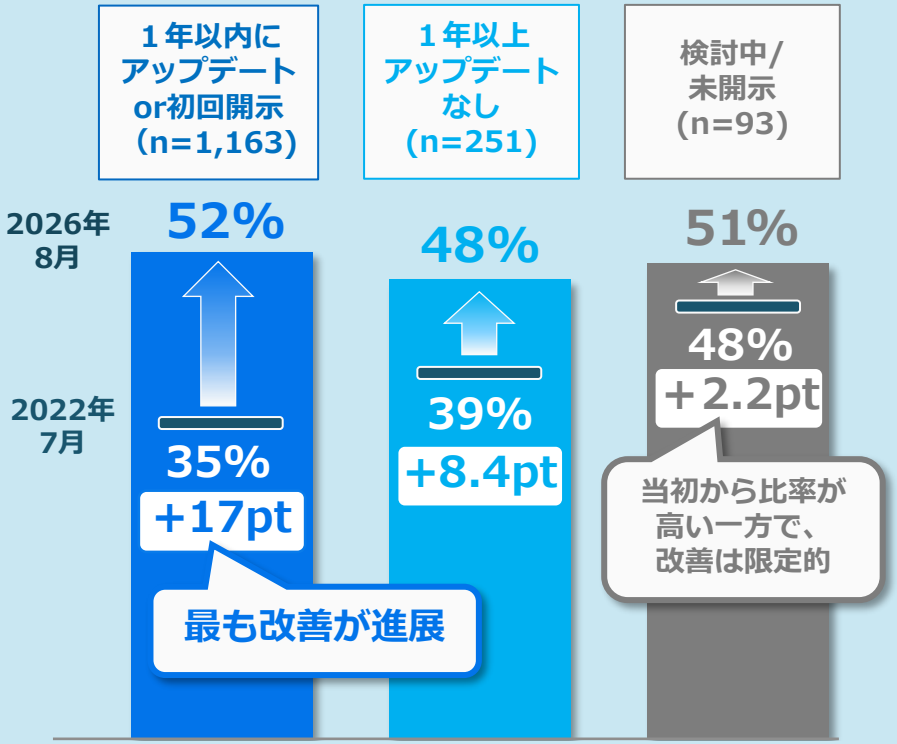
ＰＢＲ・ＲＯＥの分布状況：プライム

- プライム全体で、**ＰＢＲ・ＲＯＥともに改善傾向**
- **「ＰＢＲ１倍以上・ＲＯＥ８%以上」の企業割合**を開示ステータス別に見ると、**１年以内にアップデート又は初回開示を行った企業の改善が最も進展**

ＰＢＲ・ＲＯＥの分布状況
（2022/7⇒2026/8の変化） (n=1,507)



開示ステータス別の「PBR1倍以上・ROE8%以上」の企業割合



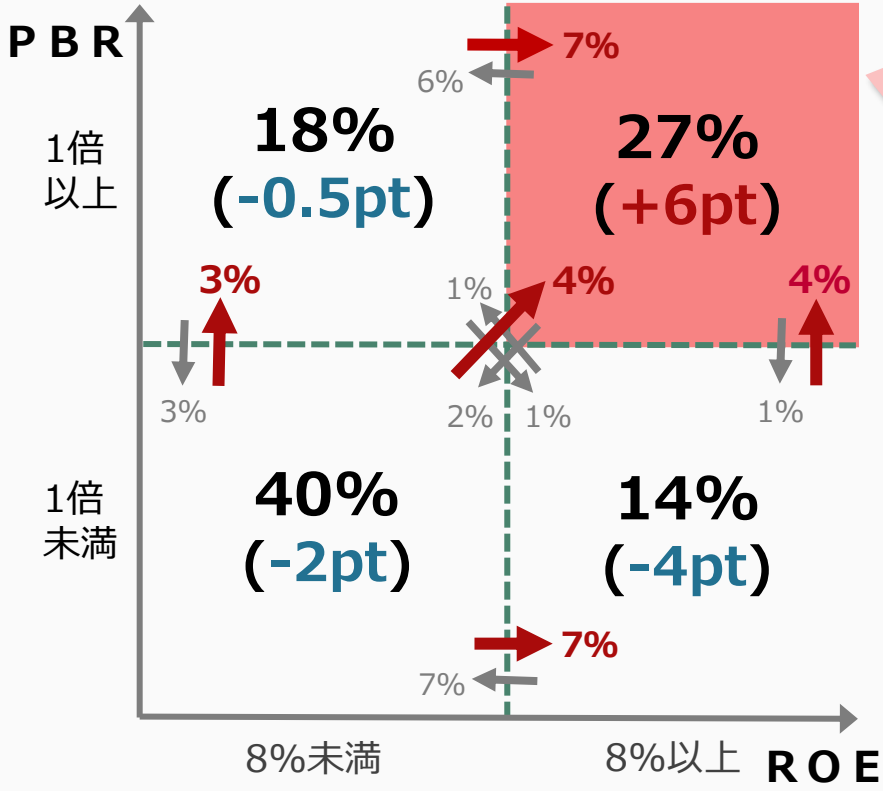
※ QUICKから取得したデータを東証で加工
※ ４象限の比率（%）は2026/8時点の分布、pt・矢印は2022/7～2026/8における変化
※ 対象は2022年7月29日～2026年8月31日の期間中、継続して上場している企業

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

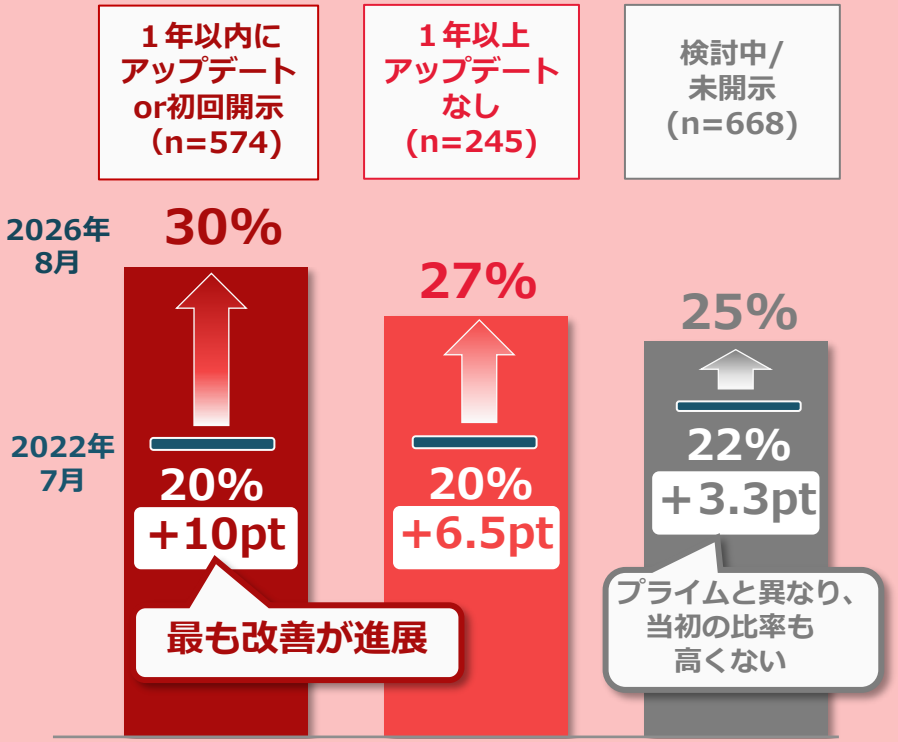
ＰＢＲ・ＲＯＥの分布状況：スタンダード

- **スタンダードも改善傾向**であるものの、**プライムに比べてペースは緩やか**
- **「ＰＢＲ１倍以上・ＲＯＥ８%以上」の企業割合**を開示ステータス別に見ると、**１年以内にアップデート又は初回開示を行った企業の改善が最も進展**

ＰＢＲ・ＲＯＥの分布状況
（2022/7⇒2026/8の変化） (n=1,487)



開示ステータス別の「PBR1倍以上・ROE8%以上」の企業割合



※ QUICKから取得したデータを東証で加工
※ ４象限の比率（%）は2026/8時点の分布、pt・矢印は2022/7～2026/8における変化
※ 対象は2022年7月29日～2026年8月31日の期間中、継続して上場している企業

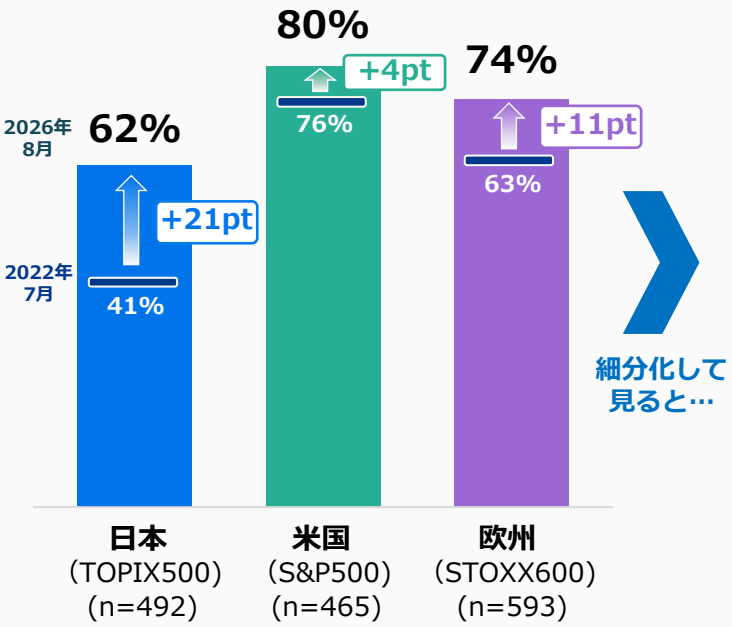
© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

ＰＢＲ・ＲＯＥの水準別に見た国際比較

- ４象限では、日本でも「**ＰＢＲ１倍以上・ＲＯＥ８%以上**」の企業が６２%となり、欧米との差は縮小
- 一方、９象限に分解すると、日本企業は「**ＰＢＲ１～２倍・ＲＯＥ８～１５%**」**に集中**しているのに対し、米国・欧州では「**ＰＢＲ２倍以上・ＲＯＥ１５%以上**」の企業が最も多く、資本収益性・市場評価の水準には依然として大きな差（**ＰＢＲ２倍以上・ＲＯＥ１５%以上：日本１７%、米国５２%、欧州３９%**）

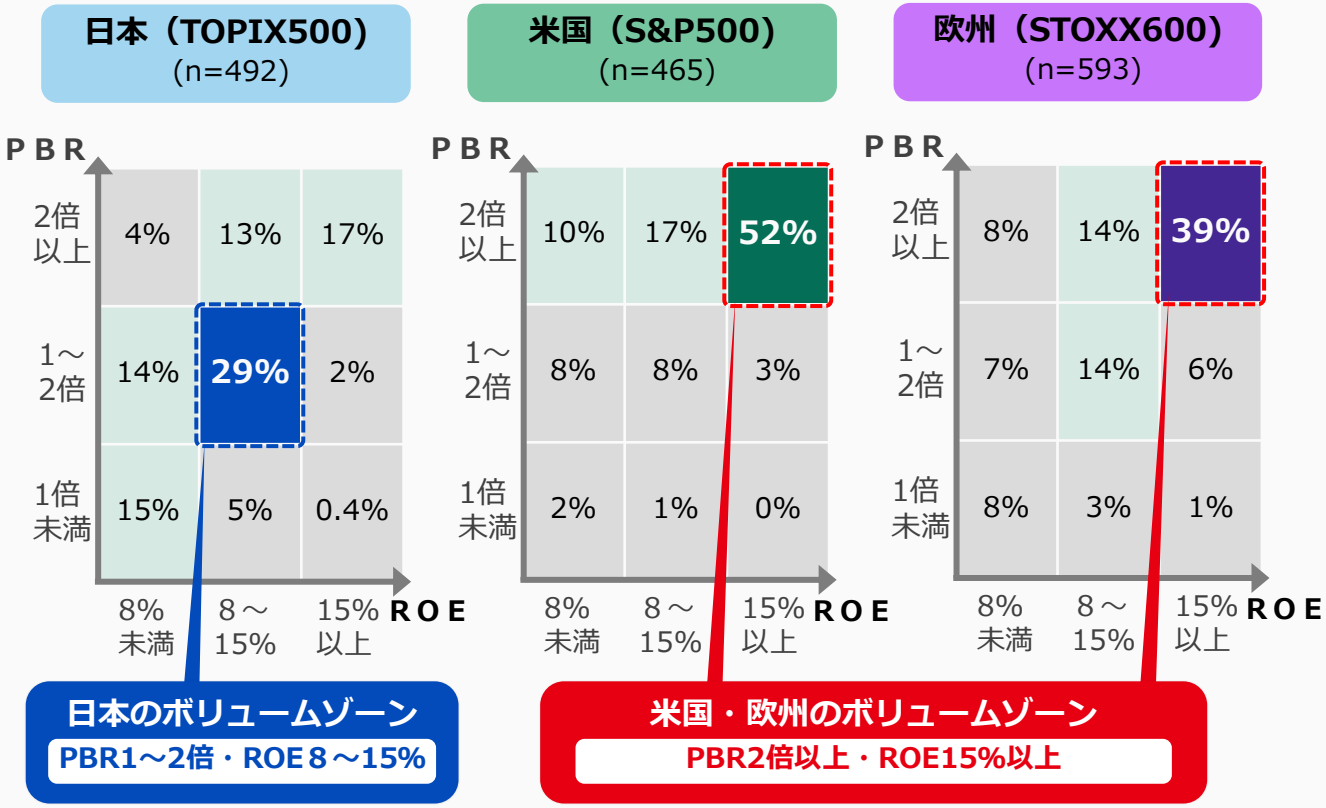
４象限（右上象限の割合）

PBR1倍以上・ROE8%以上の企業割合



4象限では日本の改善幅が最も大きく、欧米との差が縮小

９象限（ボリュームゾーンの位置と割合）

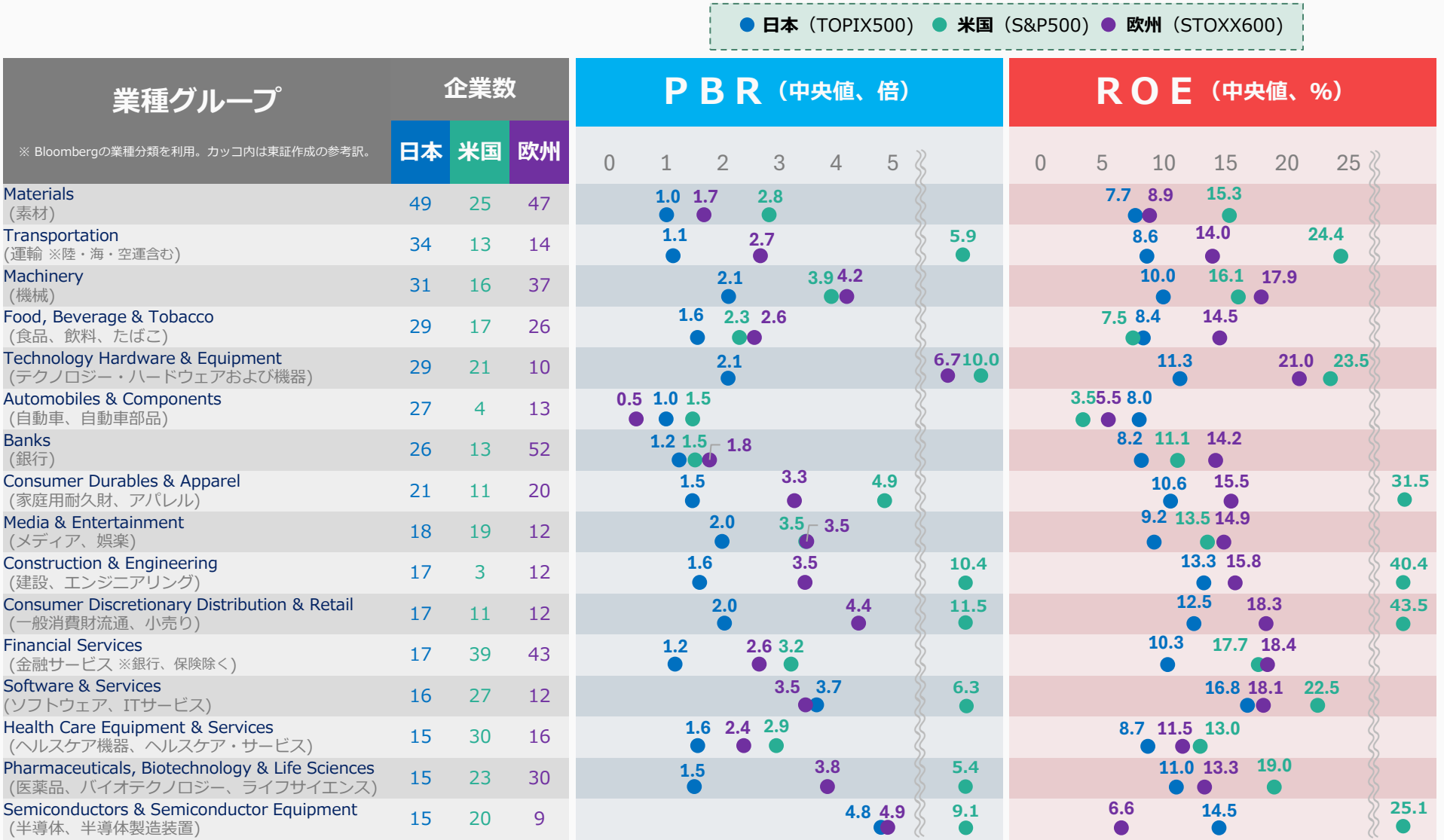


※ Bloombergから取得したデータを東証で加工
※ データは2026年8月1日時点。ROE及びPBRが取得できる上場企業を対象として集計

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

参考：業種ごとのＰＢＲ・ＲＯＥ国際比較①

◆ **同じ業種グループ**で比較しても、**日本企業のＰＢＲ・ＲＯＥ中央値は、多くの業種で米国・欧州を下回る**



※ Bloombergから取得したデータを東証で加工
※ データは2026年8月1日時点。ROE及びPBRが取得できる上場企業を対象として集計

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

参考：業種ごとのＰＢＲ・ＲＯＥ国際比較②



業種グループ ※ Bloombergの業種分類を利用。カッコ内は東証作成の参考訳。	企業数 日本	米国	欧州	ＰＢＲ（中央値、倍） 0 1 2 3 4 5	ＲＯＥ（中央値、%） 0 5 10 15 20 25
Commercial & Professional Services （商業・専門サービス）	14	12	21	2.4 3.3 6.9	15.1 17.0 32.4
Utilities （公益事業 ※電気、ガスなど）	14	31	32	0.7 2.1 2.2	8.9 10.1 12.2
Consumer Staples Distribution & Retail （生活必需品流通・小売）	12	8	10	1.8 3.0 7.6	11.1 15.8 23.8
Trading Companies & Distributors （商社・販売代理店）	11	3	10	1.7 2.8 13.5	12.6 13.6 34.3
Consumer Services （消費者サービス）	10	10	12	3.5 3.8 9.5	10.5 13.2 41.0
Real Estate Management & Development （不動産管理・開発）	10	2	11	1.0 1.3 3.3	8.1 8.3 10.4
Household & Personal Products （家庭用品・パーソナル用品）	9	6	7	2.0 2.3 6.9	7.8 15.1 23.7
Building Products （建築資材）	7	7	7	2.1 3.3 6.3	9.1 15.3 27.1
Insurance （保険）	7	23	30	1.2 2.1 2.3	8.7 18.3 19.8
Electrical Equipment （電気機器）	6	8	12	2.6 5.6 7.2	12.3 19.9 22.0
Energy （エネルギー）	6	20	24	1.1 2.0 2.5	10.5 14.5 14.9
Industrial Conglomerates （複合産業）	5	3	4	1.3 3.2 4.2	10.4 16.4 47.4
Telecommunication Services （通信サービス）	5	4	16	1.7 1.9 2.2	12.1 16.2 16.8
Aerospace & Defense （航空宇宙・防衛）	0	10	16	4.3 6.3	15.4 19.0
Equity Real Estate Investment Trusts (REITs) （不動産投資信託（REIT））	0	26	16	0.9 2.5	7.7 7.8

※ Bloombergから取得したデータを東証で加工
※ データは2026年8月1日時点。ROE及びPBRが取得できる上場企業を対象として集計

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

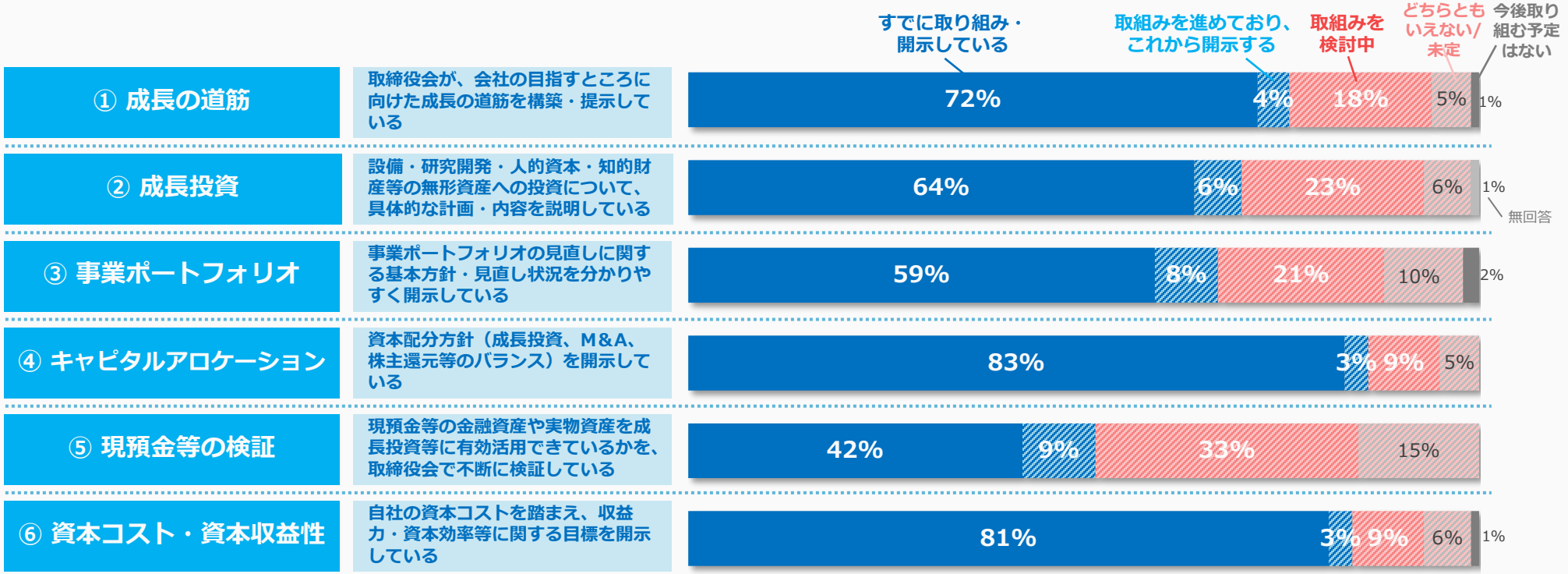
「経営資源の適切な配分」に関する企業の取組み状況（外部アンケート）

- ガバナンス・コード改訂や要請アップデートにおいて焦点が当たる**「経営資源の適切な配分」に関する取組み**について、既に**取組み・開示を進める企業が多く見られる**一方で、**検討中という企業も多い**
  - **時価総額別（次頁）に見ると、規模が小さい企業ほど取組み・開示には遅れが見られ、検討中企業が多い**

日本ＩＲ協議会「コーポレートガバナンス・コードの改訂」に関するアンケート調査（2026年9月30日公表）

Q. 以下の取組み①～⑥について、貴社の現状をお聞かせください。（各項目ひとつだけ）

※ 回答企業は156社（プライム143社、スタンダード9社、グロース4社）



出典：一般社団法人 日本IR協議会「「コーポレートガバナンス・コードの改訂」に関するアンケート調査結果」（2026年9月30日公表）を基に東証でグラフ作成

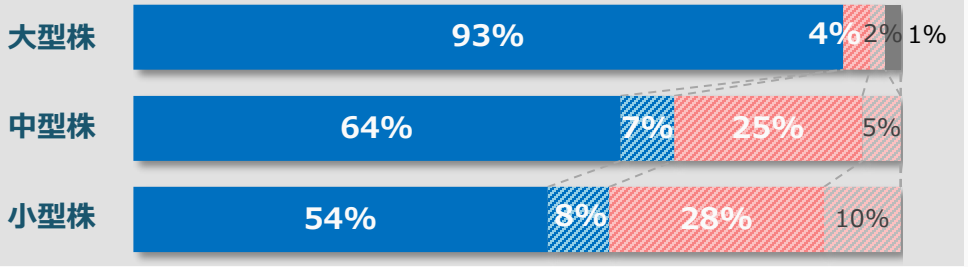
© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

参考：時価総額別の取組み状況（外部アンケート）

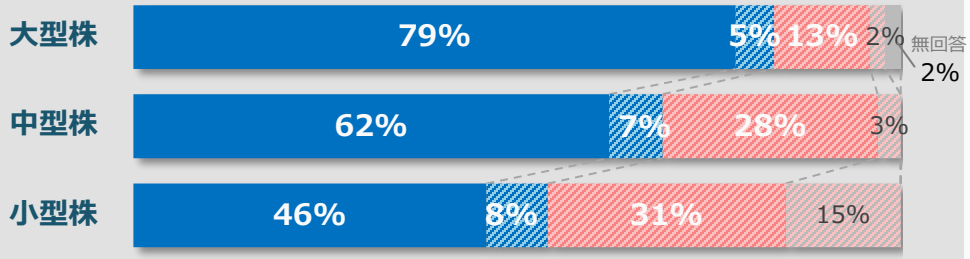
すでに取り組み・開示している　取組みを進めており、これから開示する　取組みを検討中　どちらともいえない/未定　今後取り組む予定はない

大型株（１兆円以上）　：56社
中型株（1千億円～１兆円）：61社
小型株（1千億円未満）　：39社

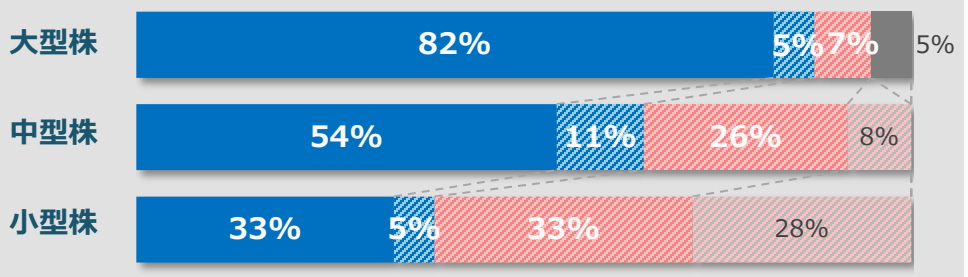
① 成長の道筋



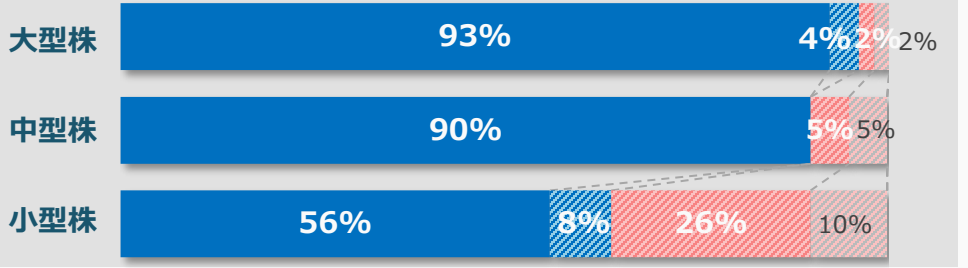
② 成長投資



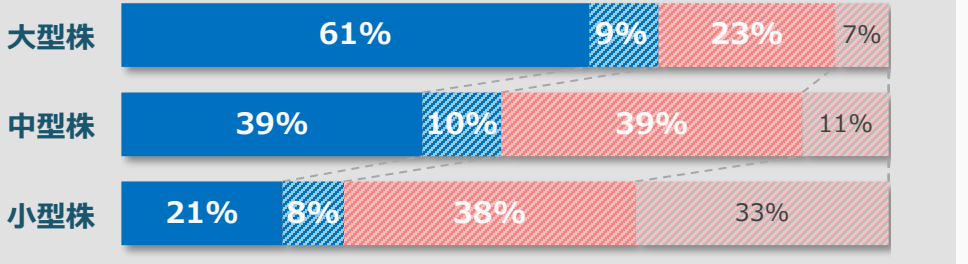
③ 事業ポートフォリオ



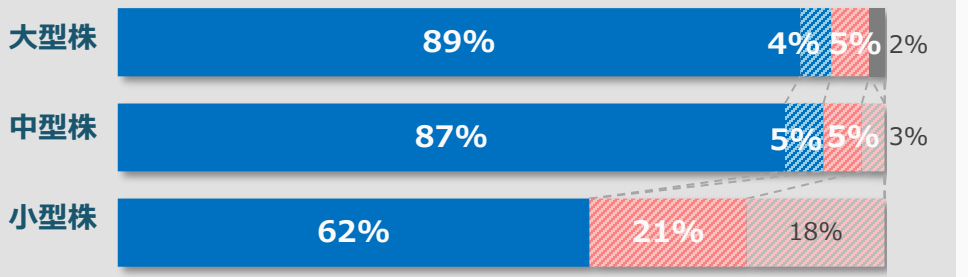
④ キャピタルアロケーション



⑤ 現預金等の検証



⑥ 資本コスト・資本収益性



出典：一般社団法人 日本IR協議会「「コーポレートガバナンス・コードの改訂」に関するアンケート調査結果」（2026年9月30日公表）を基に東証でグラフ作成

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

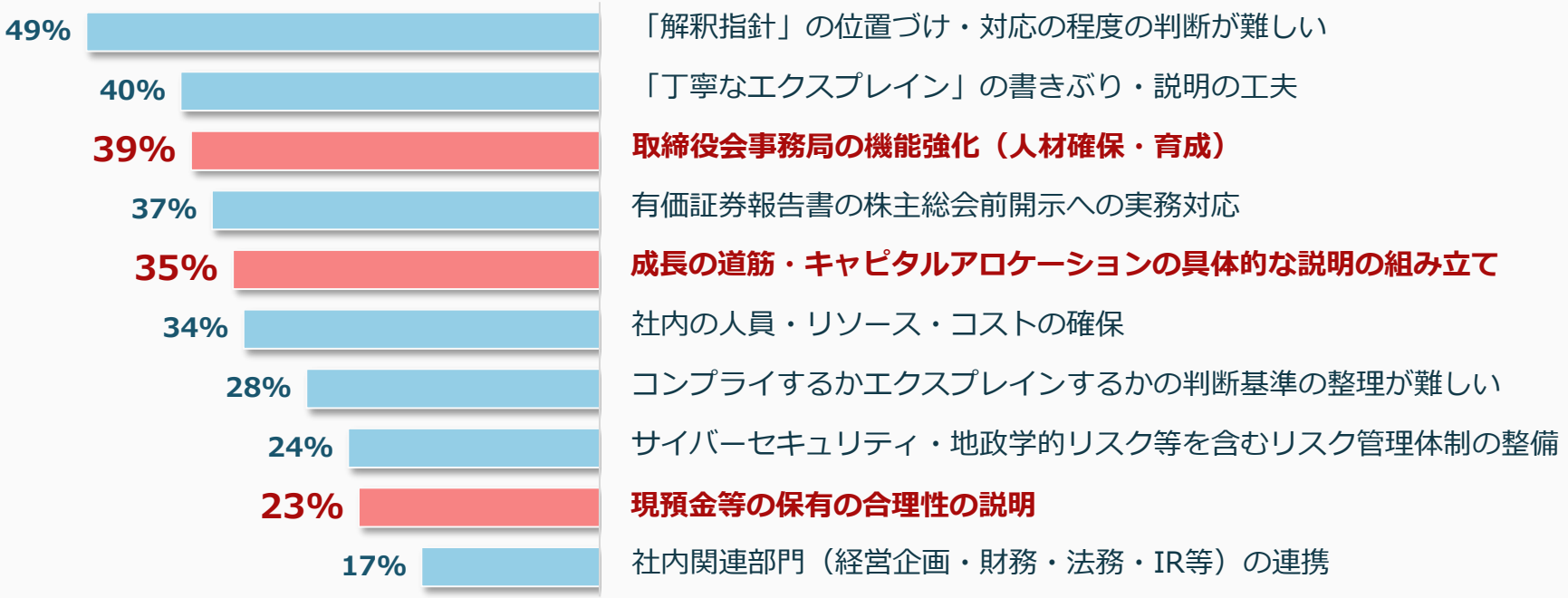
コードの改訂対応を進めるうえでの課題（外部アンケート）

◆ **企業がガバナンス・コード改訂への対応を進めるうえで直面する課題**として、**「取締役会事務局の機能強化」**、**「成長への道筋・キャピタルアロケーションの説明」**、**「現預金等の保有の合理性の説明」**など、２０２６年４月の要請アップデートで示したポイントと重なる内容が多く挙げられている

日本ＩＲ協議会「コーポレートガバナンス・コードの改訂」に関するアンケート調査（2026年9月30日公表）

Q. 改訂への対応を進めるうえで、貴社が特に課題と感じている事項をお聞かせください。（いくつでも）

※ 回答企業は156社（プライム143社、スタンダード9社、グロース4社）



出典：一般社団法人 日本IR協議会「「コーポレートガバナンス・コードの改訂」に関するアンケート調査結果」（2026年9月30日公表）を基に東証でグラフ作成
(選択率が高い項目を東証で抜粋)

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

最近の機関投資家の声（取組みの進展への評価 / 今後への期待）

- 国内外の機関投資家からは、**これまでの企業の意識変化や取組みの進展について評価する声**が多数寄せられている。
- 今後については、**「経営資源の適切な配分」を中心とした取組みの実行フェーズへの移行**、**明確な成長ストーリーの発信**、**目線の引上げ**を期待する多くの声のほか、**取組みが進まない企業の後押し**を期待する声も寄せられている。

※ ２０２６年４月以降における国内外の機関投資家（約１２０社）との意見交換に基づく

機関投資家の主なコメント（**取組みの進展への評価** / **今後への期待**）

- **日本企業の経営陣・担当者の意識や企業行動には明確な変化**が見られ、投資家との対話も、資本効率や企業価値向上に向けた具体的な経営課題を議論する、より実質的なものへと深まっている。
- **ガバナンス改革の進展に伴って日本株の再評価が進み、全体的にＰＢＲは改善**している。一方で、中長期的なROEの向上には、企業の実際の行動が必要。今後の鍵は、開示から実行への橋渡しであり、企業には**事業ポートフォリオ改革や非中核資産の整理、政策保有株式の削減など、より高度な経営判断に踏み切ってほしい**。
- 企業の意識や取組みの変化が進み、バリュー投資家だけでなく、**海外のグロース投資家も日本市場に注目し始めている**。成長分野にどう投資して稼ぐ力を高めていくか、**中長期的な成長に向けた明確なビジョンや成長ストーリーを伝える**ことで、短期的な混乱を乗り越え、新たな株主基盤を構築していくことが期待される。
- 今後重要なのは、資本コストを上回る収益を持続的に生み出す事業構造への変化であり、そのための成長投資を規律をもって実行することが大事。**企業がエクイティスプレッドの拡大に向けて、目標を引き上げていくことを期待**する。
- 世界的な優良日本企業でも、資本効率には改善余地がある。PBR１倍やROE８％がゴールではないというメッセージを強めるべき。**日本トップの企業が目線を引き上げ、市場全体をけん引することを期待**する。
- **日本企業は目に見えて良い方向へと改善**しているが、長期的には、改革を実行する企業と実行に移せない企業への二極化が進む可能性。取組みが自社の利益になることを理解し、自発的に変革する企業もあるが、全体の底上げという観点から、インセンティブを見い出せておらず、**まだ取組みに着手していない企業にどう取組みを促すか**に注目している。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

今後の方針と具体的な取組み

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

今後の方針

- **全体としては取組みが進展**する一方、目標・取組みを対話を通じてブラッシュアップし、より評価を高める企業、開示したもののアップデートせず進捗が見られない企業、開示に踏み出せていない企業など、**対応状況の差が拡大**
- 今後、**コード改訂への対応を進める企業の動き**にあわせて、**各社の現在地に応じた参考材料の提供、働きかけの強化**や**企業・投資家双方へのフィードバックの継続**を通じて、企業価値向上に向けた取組みと実効的な対話を後押し

1 開示済み企業へのアプローチ
（プライム：1,451社　スタンダード：850社）

持続的な取組み推進・ブラッシュアップを後押し
中長期的な企業価値向上に向けた取組みを立ち止まることなく継続し、投資家の期待も踏まえながらブラッシュアップしていくことを後押し

主な取組み

- 要請アップデートで示したポイントを中心として、**投資家の期待や投資家が評価する事例**を取りまとめ、公表（アンケート結果を活用）⇒19ページ
- 継続的な**取組み・開示のアップデート**を働きかけ
- **取組みサポート**の継続（経営者/担当者セミナー、投資家との対話会、個社訪問など）
- **投資家アンケート**は、来期も継続 ⇒21ページ

2 開示していない企業へのアプローチ
（プライム：98社　スタンダード：705社）

第一歩に向けた働きかけを強化
取組みの必要性について理解促進を図るとともに、ガイドや事例の提供等を通じて第一歩をサポート

主な取組み

- 開示に踏み出せない企業に対して、**開示の第一歩に向けたガイド**として、**投資家が期待する対応**や**段階的な改善事例**を取りまとめて提示するとともに、サポートを継続
- あえて開示しない企業に対しても、実態を把握したうえ、**開示への期待・意義を発信**しつつ、開示しない場合には、その理由等の説明を促す

⇒20ページ

3 投資家へのアプローチ

取組みの進捗発信、企業の声のフィードバックを継続
国内外の投資家に対して日本企業の取組みの進捗を伝えるとともに、実効的な対話の実現に向けた企業の声のフィードバックを継続

主な取組み

- 多くの企業で進捗が見られる状況（投資家アンケート）や、今後の改革の取組みについて、**積極的に周知**
- 実効的な対話の実現に向けて、関係機関とも連携し、**企業アンケート結果を活用したコミュニケーション**を継続
- **企業アンケート**は、設問をブラッシュアップしたうえで、来期も継続 ⇒21ページ

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

具体的な取組み： 持続的な取組み推進・ブラッシュアップに向けた事例集

◆ 企業が**「経営資源の適切な配分」を中心とした取組みを立ち止まることなく継続し、投資家の期待も踏まえながらブラッシュアップしていくことを後押し**するため、**投資家が評価する取組み事例を取りまとめ、２０２６年末～２０２７年初を目途に公表**

➢ 投資家アンケートで寄せられた**「取組みの進展が見られる企業」３００社**の中から、**投資家が期待する取組みを理解するうえで参考となる事例（幅広い業種や時価総額規模）**をピックアップし、投資家コメントとともに紹介

「取組みの進展が見られる企業」等に関する投資家アンケート結果のサマリー（再掲）

掲載企業の区分

プライム市場　1,000億円以上

205 社　最大 7 票

プライム市場　1,000億円未満

55 社　最大 3 票

スタンダード市場

40 社　最大 3 票

投資家からの主な評価の声

1 資本配分方針の明確化と進展

- 成長投資と株主還元のバランスを含むキャピタルアロケーション方針を明確化
- 政策保有株や非効率資産の縮減、収益性改善によるキャッシュ創出を通じて、成長投資と株主還元を拡大　など

2 事業ポートフォリオ改革の進展

- 低収益・非中核事業の撤退、売却、再編を含む抜本的な事業ポートフォリオ改革を推進
- 高成長・高付加価値分野に経営資源を重点配分　など

3 資本コスト・資本効率を意識した経営管理の進展

- 資本コストを把握したうえで、それを上回る資本収益性の目標と具体的な改善策を提示
- 事業部門別にROICやWACCなどを管理し、投資判断や資本配分に活用　など

4 経営トップ・取締役会の強力なリーダーシップ

- 経営トップが企業価値向上や構造改革に主体的に関与し、大胆な事業ポートフォリオ改革や資本政策を実行
- 取締役会・社外取締役の監督機能や、投資家との開かれた対話を通じて、改革の実効性と透明性を向上　など

5 情報開示・IRの進展、対話を通じた取組みの改善

- 投資家に向き合う姿勢が変化し、情報開示、IR・対話の機会を拡充
- 対話で得た指摘や市場の期待を踏まえ、事業戦略や資本政策等に関する開示や取組みを継続的に改善　など

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

具体的な取組み：開示していない企業への働きかけ

- 取組みが進展する企業が増加する一方、**開示していない企業**については、**その背景や課題は様々**
- 企業の実態・認識をあらためて把握したうえで、**各社の状況に応じた支援や働きかけ**を通じて、**開示の第一歩や投資家との対話を後押し**

企業の実態・認識をあらためて把握

開示に踏み出せていない企業

「開示の必要性は理解しているが、一歩踏み出せない」

- 開示の必要性は理解しているがノウハウや人材が不足
- 経営陣や事業部門の理解が得られない
- 投資家と目線があった内容か自信がない
- 資本コストを適切に把握できているか不安

あえて開示していない企業

「開示の必要性や意義を認識していない」

- 単一事業・高収益であり、開示の必要性を感じない
- 成長投資フェーズで、収益性指標を示しにくい
- 将来の見通しが不確実で、現時点での開示が難しい
- 現在は事業立て直しや構造改革を優先している
- 要請の趣旨や開示の意義を認識していない

第一歩に向けたガイドの提供

開示の第一歩として参考となるポイントや事例を取りまとめ、2026年末～2027年初を目途に公表

提供内容

1. **第一歩として望まれる対応**
   投資家アンケートで寄せられた、現状の課題認識、改善に向けた方針、経営トップのコミットメントなどのポイントを整理
2. **段階的な改善事例**
   初期段階の開示からステップアップし、機関投資家の獲得に成功するなど、段階的な改善を果たした企業にインタビューし、開示・取組みに至ったプロセス、直面した課題、工夫を取りまとめ、投資家の声などとあわせて紹介

開示の意義・投資家の期待の発信

開示の意義や投資家の期待を丁寧に伝え、理解促進を図る
なお開示しない場合には、理由や今後の方針の説明を促す

取組み

1. **開示の意義・期待の発信**
   既に一定の収益性・市場評価がある場合や、先行投資等で赤字が続く場合でも、取組み・開示を行う意義があること、期待されていることを発信
2. **開示していない理由や今後の方針の説明を働きかけ**
   なお開示に至らない場合には、投資家に向けた参考情報として、開示していない理由や、開示に関する今後の方針の記載を促していく

⇒ 上記の取組みとあわせて、**経営者・担当者向けセミナー、個社訪問等を通じた後押しを強化**

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

具体的な取組み：企業・投資家アンケートの継続

◆ ２０２６年８月に公表した**企業アンケート・投資家アンケート**については、いずれも**企業・投資家はじめ関係者からポジティブなフィードバック**や、**次回以降のアンケートへの期待**などの声が多数寄せられている
⇒ フィードバックを踏まえ、設問などをブラッシュアップし、**来期以降も継続（次回は２０２７年夏予定）**

「投資家への期待・要望」等に関する 企業アンケート への主なコメント

結果へのフィードバック

- **企業の考え方を把握でき、今後の対話の参考になる**（投資家）
- **７５%の企業が対話を有意義と感じている**結果は、**投資家の励み**になるし、**ガバナンス改革のペースダウンへの懸念（誤解）払拭**に繋がる（投資家）
- 企業の投資家に対する期待や評価が可視化されることにより、**投資家側にも適度な緊張感**がもたらされ、有益な取組み（投資家）
- 投資家に対して**率直な要望やネガティブな指摘を求める企業**の姿勢は、**企業側の対話意識の高まり**を示している（投資家）
- 有意義な対話が行えている機関投資家として名前が挙がるよう、**エンゲージメント活動を一層強化したい**（投資家）
- 企業にとっても、**投資家の解像度を高める**観点から参考になる（企業）

次回以降のアンケートへの期待

- 企業から投資家への期待や、エンゲージメントの実態を可視化する意義のある取組みとして、**継続を望む声が多数**（企業・投資家）
- **投資家の属性**を**もう少し具体化**したうえで、**各属性の課題を深掘り**していくことで、より実態が明確になるのではないか（投資家）
- **面談頻度によっても傾向が異なる**可能性があるので、冒頭で**対話の実施状況**を聞いてはどうか（投資家）
- 有意義な対話の**機関投資家名の公表**は、機関投資家が**名前が載ることを目的化しない**よう留意すべき（投資家）

「取組みの進展が見られる企業」等に関する 機関投資家アンケート への主なコメント

結果へのフィードバック

- 自社の取組みへの評価コメントは、**取組みのモチベーション**となる。今後の取組みやIR活動にも活かしていきたい（企業）
- 評価コメントのExcelファイルは、**同業他社や同規模の企業がどういう点で評価されているか**知ることができ、他所にはない情報で、**取組みを検討するうえで非常に有益**（企業）
- 取組みを進める企業に幅広くスポットライトを当てるのは、素晴らしい取組み。掲載されているかに関わらず、**企業に広く見てほしい結果であり、積極的に紹介していきたい**（投資家）

次回以降のアンケートへの期待

- **来期以降の継続、定期的な実施を望む声**多数（企業・投資家）

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

参考：第２９回フォローアップ会議での主なご意見（アンケート結果の深堀・活用方法）

「投資家への期待・要望」等に関する企業アンケート

- ✓ **対話がかみ合うケース・かみ合わないケース（企業や投資家が的外れな期待をするケース）**を、投資家の属性や投資スタイルも踏まえて整理することも有用。
- ✓ **低ROE・低PBRや低時価総額の企業の満足度が低い理由や企業の課題を深掘り**してはどうか。そうした企業に対して、**4象限の右上に位置する企業が投資家との対話で感じていること（まだ見ぬ景色）を伝えていく**ことが重要。
- ✓ **時価総額の低い企業の満足度を向上し、市場全体を底上げする**ことが課題。そうした企業が**有意義な対話を通して投資家をエンゲージした、株を買ってもらったといった成功事例を増やし、ケーススタディを周知**していくことが重要。
- ✓ 「双方向の対話」の土台づくりをするうえで、**企業側の投資家の解像度向上を支援**する施策を検討すべき。市場の流動性を提供する短期的な視点の投資家に対し、企業が一面的な認識を持たないよう発信することも必要。
- ✓ **スチュワードシップ・コードと連携**すべき。金融庁に連携し、企業の投資家への期待をコード更新時に反映することや、「開示・対話の指針を示してほしい」といった声に対応して、コードの解釈指針やガイドラインを更新することが考えられる。
- ✓ **パッシブ投資家はリソース確保が難しいと思うが、日本の投資家の圧倒的割合を占めており全体の底上げは課題**だと感じる。

「取組みの進展が見られる企業」等に関する機関投資家アンケート

- ✓ **企業へのフィードバックと第一歩の実務支援は４象限を軸に一体的に実施するとよい**のではないか。
- ✓ **「第一歩として望まれる開示内容」は、よりシンプルかつクリアに周知**すべき。
- ✓ 4象限の変化（左下から右上）と投資家の評価を関連付け、**改善余地のある事例も、今回の調査と同様に幅広く収集**してはどうか。**「投資家の目線とギャップのある事例」をさらに発展**させて、企業に具体的な気付きを促す取組みとして大きな効果が期待できる。
- ✓ **取組みを進めれば市場に評価される（結果が出ていなくても行動を始めた時点で評価される）というベネフィットや意義を企業に強調して発信**することが重要。
- ✓ **機関投資家も取締役会の質に関心**を寄せている。**社外取締役の質向上に向けた動画配信**を行うなどサポートを検討してはどうか。

その他全般

- ✓ **4象限は単純化しすぎで実態が見えにくい**場合もあり、**よりブレークダウンして見ていくとよい**のではないか。
- ✓ **少数株主の目線**についても、追加的な調査を含め丁寧に見ていくべきではないか。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

参考：取締役会事務局の機能強化に向けたサポート

◆ ２０２６年７月改訂版のガバナンス・コードでは、取締役会において実効的な監督を行っていただく観点から、**「取締役会事務局の機能強化」の推進**についても取り上げられている

◆ **本改訂を踏まえた検討を進める企業**からは、以下のような**悩みの声**が多く寄せられている



- 取締役会事務局を**どのように充実させていけばよいか、進め方が分からない**
- **他社の取組みや工夫は外部からは見えない**ため、見直しのイメージが持てない
- **限られた人員やリソースでどこまで機能強化を図れるか不安**がある

⇒ 今後、東証では、企業における検討の参考となるよう、**「取締役会事務局セミナー」**を開催予定

- **取締役会事務局のあるべき姿や検討のポイント、先進企業の取組み事例**を紹介
- **取締役会事務局担当者同士の横のつながり**を深めていただけるよう、**参加者間の情報交換・ネットワーキングの機会**も提供

取締役会事務局セミナー ～有識者と先進企業から学ぶ、事務局の機能強化に向けた取組み～

プログラム	有識者による基調講演、先進企業の担当者によるパネルディスカッション、懇親会
対象	上場企業においてコーポレートガバナンスや取締役会運営を担う取締役会事務局、経営企画部門、総務部門等の実務担当者の皆様
日時･会場	２０２６年１２月９日（水）　１６：００～１９：００（ @ 東京証券取引所　東証ホール）

※　本セミナーは、お申込みが定員に達したため**既に受付を終了**しましたが、後日、**オンデマンド配信**を予定しております。配信日等の詳細は、上場会社の皆様にあらためてご案内します。本セミナーの詳細につきましては、１０月２１日付上場会社宛通知をあわせてご参照ください。

© 2026 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

日経半導体株指数先物の上場について

２０２６ 年 １０ 月 ２７ 日
株 式 会 社 大 阪 取 引 所

Ⅰ．趣旨

東京証券取引所に上場する主要な半導体関連銘柄で構成する「日経半導体株指数」を対象とした「日経半導体株指数先物」を上場します。

Ⅱ．概要

項　　目	内　　容	備　　考
Ⅰ.　取引の仕組み １．取引対象	・　日経半導体株指数とします。	
２．立会方法 （１）立会の区分及び取引時間	・　立会は、日中立会及び夜間立会に分かち、各立会の取引時間は次のとおりとします。 ①　日中立会 ➢　オープニング・オークション：午前８時 45 分 ➢　レギュラー・セッション：午前８時 45 分から午後３時 40 分 ➢　クロージング・オークション：午後３時 45 分 ②　夜間立会 ➢　オープニング・オークション：午後５時 00 分	・　日経 225 先物取引（Large 取 引）等の指数先物取引（以下「他の指数先物取引」といいます。）と同様です。

項　　目	内　　容	備　　考
	➢ レギュラー・セッション：午後５時00分から翌日の午前５時55分 ➢ クロージング・オークション：翌日の午前６時	
（２）立会方法	・ 売買システムによる個別競争取引とします。	
３．限月取引及びその数	・ ３月、６月、９月及び12月の第二金曜日（休業日に当たるときは、順次繰り上げます。）の前日（休業日に当たるときは、順次繰り上げます。）を取引最終日とした３限月取引制とします。 ・ 直近の限月取引の取引最終日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げます。以下同じ。）の日中立会から新たな限月取引を開始します。	・ 取引期間は９か月とします。 ・ フレックス限月取引の設定は行わないものとします。
４．取引単位及び呼値等		
（１）取引単位	・ 日経半導体株指数に100円を乗じて得た額を１単位とします。	
（２）呼値	・ 呼値は、成行及び指値とし、当社が定める有効期間条件・執行数量条件を付して行うものとします。	・ 有効期間条件・執行数量条件については、他の指数先物取引と同様です。
（３）呼値の単位	・ ５ポイントとします。	
（４）呼値の制限値幅	・ 呼値の制限値幅は、制限値幅の基準値段（原則、前取引日の清算数値）を中心に当該値に８％を乗じて得た数値（以下「制限値幅」といいます。）の範囲内とし、	

項　　目	内　　容	備　　考
	これを超える値段に呼値を行うことはできないものとします。 ・ サーキット・ブレーカー発動により行う呼値の制限値幅の上限又は下限の拡大における、第一次拡大制限値幅及び第二次拡大制限値幅は、制限値幅の基準値段にそれぞれ12%、16%を乗じて得た数値とします。	
5．取引の停止及び一時中断 （1）取引の停止	・ 当社は、次に掲げる場合には、取引を停止できるものとします。 a　当社が取引の状況に異常があると認める場合 b　当社取引管理上、取引を継続して行わせることが適当でないと認める場合 c　売買システムの稼働に支障が生じた場合等において、当社が売買システムによる取引を継続して行わせることが困難であると認める場合	
（2）取引の一時中断 （サーキット・ブレーカー）	・ 中心限月取引において、呼値の制限値幅の上限（下限）の値段で取引等が行われた場合、全限月取引の取引を10分間以上中断します。 ・ 当該取引の一時中断にあわせて、全限月取引に係る呼値の制限値幅の上限（下限）を拡大します。	・ 中心限月取引は直近限月取引とします。
（3）即時約定可能値幅 (Dynamic Circuit Breaker)	・ 各限月取引に係る立会において、即時約定可能値幅（以下「DCB」といいます。）を以下のとおり適用します。	

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>内　　容</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td></td><td>a　DCBの基準となる値段（以下「DCB基準値段」といいます。）から当社が定める値幅（以下「DCB値幅」といいます。）を超えて取引が成立することとなる場合には、取引を一時中断します。
b　DCB 基準値段、DCB値幅及びDCBによる中断時間は、対象セッションごとに以下のとおりとします。
<table>
<tr><th>対象セッション</th><th>DCB基準値段</th><th>DCB値幅</th><th>DCBによる
中断時間</th></tr>
<tr><td>オープニング・
オークション</td><td rowspan="3">直近約定値段又は
BBO仲値</td><td>上下3.0%</td><td rowspan="2">30秒</td></tr>
<tr><td>レギュラー・
セッション</td><td>上下0.8%</td></tr>
<tr><td>クロージング・
オークション</td><td>上下1.5%</td><td>－
(値幅内でのみ約定)</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>6．取引規制の方法</td><td>・　当社は、取引の状況に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、取引又はその受託に関し、当社が規則に定める規制措置のうち、必要な措置を行うことができることとします。</td><td></td></tr>
<tr><td>7．ストラテジー取引</td><td>・　カレンダースプレッド取引を行うことができるものとし、呼値の単位１ポイントとします。</td><td>・　期近限月取引を直近限月取引、期先限月取引を第２限月及び第３限</td></tr>
</table>

項　　目	内　　容	備　　考
		月取引とする組み合わせを可能とします。
８．J-NET 取引	・ J-NET 取引を行うことができるものとし、呼値の単位は 0.0001 ポイントとします。	
９．ギブアップ制度	・ ギブアップ制度の対象とします。	
II. 清算・決済	・ 株式会社日本証券クリアリング機構が定める方法により行います。	・ 他の指数先物取引と同様です。 ・ 最終清算数値は取引最終日の終了する日の翌日における取引対象の各構成銘柄の始値に基づいて算出した値とします。
III. その他		
１．取引手数料	・ 今後決定します。	
２．マーケットメイカー制度	・ 今後決定します。	
３．祝日取引	・ 祝日取引の対象とします。	・ 祝日取引における取引制度上の取扱いは、他の指数先物取引と同様です。

項　　目	内　　容	備　　考
4．情報開示 （1）相場情報	・ 他の指数先物取引と区分して、四本値、取引高及び建玉残高等の相場情報を公表します。	
（2）投資部門別取引内容	・ 投資部門別取引内容（取引高及び取引契約金額）を開示します。	

Ⅲ. 取引開始日

2027年4月26日（予定）とします。

以　上